

民営化

1 J R ・ N T T ・ J T

J R

2002 年

8.23	整備新幹線に9.4%増766億円。国交省概算要求	8.24	TM3
8.29	(とれんど)“高速貨物電車”に注目。論説委員・松田英三	8.29	YM15
9.5	東北新幹線「はやて」、特急料金認可を申請。東京 - 八戸、800円安く30分早く	9.5	NM38
9.8	東京 - 新青森、目標は3時間以内。新幹線、時速360キロ計画。J R 東日本、空の便に対抗	9.8	AM1
9.20	東京 - 八戸間、最短37分早く。12月のJ R ダイヤ改正	9.21	NM34
9.25	「超割」+3000円=特急乗り放題。J R 北海道・四国に拡大。全日空、12月搭乗分から	9.25	AM13
10.8	J R 東日本、グリーン料金下げ。12月から、最大49%	10.9	NM38
10.16	日本旅行を子会社化。J R 西日本、出資比率7割に	10.16	NM9
10.24	「J R に責任」初判断。東京高裁、全動労採用差別控訴審判決。救済命令は取り消す	10.25	AM33
11.12	東京 - 八戸3時間、はやて、来月1日デビューの行く手。期待と不安。地元負担ズッシリ。整備新幹線、どうする未着工区間、「見直し」あと1年	11.12	YM3
11.12	J R 東海の経常益16%増。9月中旬で。百貨店好調	11.13	NM17
11.14	J R 東日本、日本テレコム株1.5%売却	11.15	YM10
11.15	J R 上場3社、東日本・東海、増収増益、西日本は減収増益。関連事業好調	11.16	YM8
11.20	駅で保育サービス。J R 西日本、英語教室なども	11.21	NM35
11.24	J R 不採用問題、早期解決目指す。国労が定期大会	11.25	NM38
11.26	J R 未上場4社は減収(九州・貨物・北海道・四国)	11.27	YM8
11.28	新幹線八戸へ/地元にズッシリと在来線の重荷(社説)	11.28	YM3
11.29	新幹線でメール便輸送。東京 - 新大阪、J R 東海が宅配業者向けに	11.30	NM11
11.29	国労のJ R 不採用問題、与党が4党合意離脱へ。反対派処分が遅れ理由に	11.30	NM38
12.1	東北新幹線「はやて」きょう発車。悲願かなって、新たな不安も。期待は観光。在来線、地元負担に(クローズアップ2002)	12.1	NM3
12.3	新幹線建設のミニ公募債完売	12.3	NE3 AE14
12.6	国労のJ R 不採用問題、四党合意が破たん。与党、社民に離脱伝える	12.7	NM38
12.11	高架下に「つけ下げ」ホテル。J R 舞浜駅に来冬開業。J R 東日本・竹中工務店、防振ゴム使い「低騒音実現」	12.11	AM9
12.13	整備新幹線予算、2%削減で合意。公共投資より小幅に。政府・与党	12.14	NM7
12.17	2003年度、新幹線予算を2%減。議員反発で減額幅圧縮	12.18	NM9
12.18	「J R」不採用、与党の「4党合意」離脱で政治解決遠のく。思想・信条に固執した国労の失策	12.18	YM17
12.20	2003年度予算財務省原案/交通。整備新幹線2%減、686億円	12.21	NM13
12.20	のぞみに自由席。来秋、ひかり・こだまと同額で。J R 東海、指定席も値下げへ	12.21	AM1
12.21	2003年度整備新幹線、八戸 - 新青森間370億円配分	12.22	NM26
12.24	2003年度予算政府案/鉄道・空港。整備新幹線など地方配慮にじむ	12.24	NE2,3
12.26	信楽高原鉄道事故損賠訴訟、二審も「J R 西に責任」。大阪高裁控訴棄却。役員の過失認定。「報告体制あれば事故防げた」。企業の責任、より明確に	12.27	NM34
12.31	信楽鉄道事故賠償訴訟、J R 西、上告を断念。提訴9年、遺族勝訴確定へ	12.31	NM27

2003 年

1.8	トヨタ、J R 東海、中部電力、中高一貫校設立へ	1.8	AE1 NE1
2.17	J T 株やJ R 西株、年度内売却を断念	2.18	NM1

2003 年

2.20	新幹線来た、人來なかった。いわて沼宮内駅、一日乗降客230人。全国最低。「メリットない」地元落胆	2.20 NM27
2.27	ローカル線を路面電車に。JR西日本、富山・岡山で構想。駅増やして便利に/運行コストは半減	2.27 NM11
3.15	デフレでも下がらぬ運賃。コストは利用者待ち。「私鉄は安い」今や幻想。JR、国鉄時代の制度を活用	3.15 NM33
3.15	信楽高原鉄道事故、JR側、初めて謝罪。南谷社長(JR西日本)、遺族に不備認める	3.16 NM39
3.18	(静岡発)「理想ダイヤ案」「新幹線通行税」、県とJR東海、険悪。発端は...空港新駅での応酬	3.18 AM37
3.19	新幹線品川駅、10月1日開業。「のぞみ」5%程度値下げ	3.20 AM39
		NM42
3.19	JR東日本の来期単独、税引き益、最高。支払利息減少が寄与	3.20 NM17
4. 3	中央リニア費用10兆円。国交省が試算	4. 4 TM3 MM9
4. 9	JR東日本、埼京線沿線に保育園。来春、3駅近くに開設	4. 9 NM35
		AM11
4.23	JR東日本グループ、老人ホーム事業に進出。大森に第1号。社宅跡地など活用	4.23 NM35
5.13	JR東日本、利益2倍。前期979億円。単体の鉄道は減収	5.14 NM11
5.14	相次ぐ再開発計画/JR飯田橋駅周辺が変身。職住一体の高層ビル登場。千代田区人口、4万突破	5.14 NM31
5.15	JR3社、前期の経常益最高。支払い利息・人件費減が寄与。JR東日本、増収増益。東海は減収増益	5.16 NM16
		AM13
5.23	JR四国が黒字転換。経費削減で業績改善	5.24 TM11
5.24	『経済都市に』の願い乗せ、請願駅、123億円の損得は。上越新幹線・本庄早稲田駅	5.24 TM25
6.10	国立駅舎保存、市が提案。解体せずに建物ソロリ。「台車使って移動」、試算4-5億円。JR側も検討	6.10 TE11
6.14	トヨタ、R東海などの中高一貫校、愛知・郡、ゾート内に建設へ。出資三セクの用地活用	6.15 TM3
6.17	JR西、駅員に契約社員。今年度200人、大型駅中心に	6.17 NM12
6.27	「中国新幹線、支援しない」。JR東海社長、「日本に利益がない」	6.28 NM13

N T T

2002 年

7. 2	IT分野、競争促進。規制改革会議、NTT分割を視野	7. 2 NM5
7. 1	東西の価格差拡大やむなし。NTT西、上野社長	7. 2 NM14
7.20	電力系通信・I I J連合誕生へ、NTT、包囲網警戒。法人顧客に影響力。新連合にもハードル、電力結集に各論反対も。企業文化「水と油」	7.20 NM11
7.29	NTT西日本、「ワン切り」の回線切断。業者が大量発信。516万回線に障害	7.29 ME9
8. 1	NTT接続料、最大51%下げ。新電電、市内5円台。情報通信審議会見直し案まとめ。基本料金上げも	8. 1 NM1,13
8. 1	NTT接続料、8.2%下げ。情報通信審議会案。料金反映は期待薄	8. 2 TM7 AM9
8. 5	IP電話、NTTコム、今月から。東西地域会社も参入準備	8. 5 NM1
8.20	NTT西日本、「ワン切り」回線停止。福岡の業者発信。改正約款で初	8.20 NE15
8.21	ADSL導入、問題点を解消。NTT東西、来月にも。工事費や番号の規定変更	8.21 NM11
8.23	ISDN、役割終えんへ。NTT東西、ADSL移行容易に。システム改修	8.23 MM8
8.27	NTT接続料金、見直し継続を要望。KDDI「負担増の可能性」	8.28 NM13
9. 4	NTT接続料下げ、米、最低16.7%要求。意見書提出	9. 5 YM9
9. 9	NTT東西、長距離進出。「県間」月内にも申請。競争激化、料金下げ促進も。固定電話収益悪化、業務拡大に活路	9.10 NM11
9.10	NTT接続料8%下げ、総務省方針。16%求める米と交渉	9.11 AM2

2002 年

9.12	東 20%下げ、西 5.5%上げ。情報通信審答申案、NTT 接続料に格差	9.13 MM1 NM1 AM2
9.12	NTT 接続料 8%下げ、総務省方針。米との協議、難航も	9.13 YM11
9.13	JT 株売却、先送り。財務省方針、来月以降に。NTT 株に影響も	9.13 NM5
9.13	市内通話値下げに拍車。NTT 接続料「西高東低」を容認、情報通信審答申。料金体系、再考迫る	9.14 NM4
9.24	ネット事業、NTT 東西「県外」進出。来月にも認可申請。グループ内の競争激化	9.25 AM1,13
9.26	一般電話から着信可能に。IP 電話に専用番号。NTT など申請へ	9.26 NM3
10. 7	NTT、自社株買い 20 万株。発表前から株価は上昇。財務省 9 万 1800 株売却へ	10. 8 NM5 TM9
10. 8	地上回線は不要、大容量衛星通信。NTT、全国へ直接配信	10. 9 TM8
10. 9	NTT 東、追加合理化策。5000 人、子会社に移管。ネット事業も見直し。固定電話離れ止まらず。ブロードバンドも伸び悩み	10. 9 NM11
10. 9	NTT 東日本、新卒採用を再開。2004 年度から数百人規模	10. 9 AE2
10.17	NTT 東西、DSL 接続料値上げを申請	10.18 TM8
10.24	旧逓信病院、NTT 14 病院、赤字 182 億。2001 年度、会計検査院、削減策要請へ	10.24 YE18
10.29	ADSL 加入者、ヤフー BB トップに。NTT 東日本抜く	10.29 TM3
10.28	NTT 回線日米協議、米、接続料下げ要求	10.30 AM12
11. 5	携帯電話への通話発信、固定側に料金改定権。総務省紛争処理委が答申、引き下げ促す。ドコモ反発。接続ルール見直し急務	11. 6 NM11 AM11
11. 6	料金設定権、「電話会社協議で決定」。固定・携帯間、総務省方針。答申修正の裁定へ	11. 7 AM8
11. 6	規制改革会議、NTT グループの競争促進盛り込む	11. 7 NM7
11.18	NTT、携帯頼み限界。旧公社以来初の減収、9 月中間 2%減。市場飽和、新たな柱見えず	11.19 NM3
11.18	NTT 接続料下げ要求。日米作業部会で米側	11.19 NM5
11.22	NTT 株売却、年度内見送りへ。財務省、株価低迷に配慮	11.22 NM5
11.22	固定電話側に設定権。携帯着料金、総務省が裁定	11.23 NM2
11.22	都道府県またぐデータ通信、NTT 東西参入。年度内、コムと競合	11.23 NM11
11.22	NTT ブロードバンド構想、香り・手触りも「通信」。5~10 年後目標	11.23 AM1
11.25	今年度中に公衆電話を 1 割削減へ。NTT 東西	11.25 AE15
11.25	NTT、高速通信向け整備に 5000 億円	11.26 AM11
12. 5	NTT 接続料、「東・西」同額を維持。総務省、資金援助制度を新設	12. 5 NM7
12.11	NTT の接続料、専用線は東西別。情報通信審が答申	12.12 AM13
12.18	NTT 接続料上昇の可能性。通信量急減、総務省予測	12.19 NM7
12.20	NTT 電話網の接続料値上げへ。総務省が新基準	12.21 MM9 NM7
12.24	NTT 売却で 3700 億円を計上。2003 年度政府予算案	12.24 TE2
12.24	総務省、NTT 接続料で対立の委員「解任」。情報通信審の醍醐氏、慣例を破り再任せず	12.25 MM9
12.26	総務省、NTT 接続料の東西格差論者（東大大学院・醍醐聡教授）、審議委員再任せず。「実質解任、納得できない」	12.27 YM9
12.27	NTT 県間業務、通信 19 社が反対意見書	12.28 NM9
12.30	今年度、NTT 株売却見送り、財務省方針。株価低迷で消化困難	12.31 YM2

2003 年

1.10	NTT 東西の県間通信に各社反対	1.11 AM11
1.15	情報通信審議会、NTT に「抵抗」の委員、辞任	1.16 AM2
1.20	「東京一極集中に拍車」。電話回線接続料、東西格差に反対。静岡、広島、島根知事	1.21 YM9
1.21	NTT 接続料、一転上げ。2003 年度 5%。新興勢力に値上げ圧力	1.21 NM1,13
1.21	NTT 接続料上げへ。総務省が最終調整。通話料増額の恐れも	1.22 TM3 AM11
1.23	ADSL 無料、NTT 東も参戦。新規 2 カ月間、ヤフーに対抗	1.24 AM3
1.26	電力系通信が IP 電話。東電・関電系、光回線を利用。NTT 基本料は不要に	1.26 NM1,3

2003 年

2.12	N T T 接続料、「東西別で導入を」。学識者と消費者団体、きょう総務省に声明	2.12	MM8
2.13	新電電向け N T T 接続料、県内 1 2 % 値上げ。総務省が 2 0 0 3 ~ 2 0 0 4 年度案	2.13	AM3 YM2
2.14	N T T 接続料、初の上げへ。総務省、情報通信審議会に諮問。通信減なら値上げ	2.15	NM5
		AM11	TM8
2.14	総務省、交付金制度を新設。N T T 東西、同一料金維持で	2.15	MM10
2.18	高速ネット時代の N T T 接続料体系を（社説）	2.18	NM2
2.19	N T T 東、子会社移管 7 0 0 0 人。2 0 0 3 年度の事業計画、光ファイバー重視	2.19	AM3
2.19	総務省、N T T 東西に県間通信認可	2.20	AM12
2.19	N T T と J T、株売却を断念。株価低迷で政府	2.20	TM1
2.19	N T T 接続料値上げ実施なら...減益 1 0 0 億円超。K D D I、社長が『巻き返し』宣言。 『I P』本格化で料金引き上げ厳しく	2.20	TM8
2.20	広域通信の競争本格化。N T T 東西「県間データ」参入。首都圏・京阪神で来月。2 0 0 3 年度中、全域に拡大へ	2.21	NM11
2.24	N T T 接続料、初の値上げへ。「固定」市場のパイ縮小。日本総研・新保豊（けいざい講座）	2.24	YM8
2.28	N T T 接続料、空港着陸料、日米協議、物別れ。米、強硬姿勢崩さず	3. 1	NE1
3.11	接続料上げ巡り対立、公聴会。新電電などと N T T	3.12	MM9
3.12	ブロードバンド事業統合。N T T 4 社が新会社。グループ再編、論議再燃も	3.12	NM1
3.13	N T T 法改正案、苦境の西、東が支援。接続料問題できょう国会提出	3.14	TM9
3.17	英 C & W、日本の電話事業撤退検討。N T T 接続料引き上げで	3.18	YM10
3.25	N T T 接続料上げ / 新電電反発、議論は混線。情通審 2 8 日決定。欧米も「競争阻害」と批 判	3.25	NM7
3.26	N T T 接続料、5 % 値上げ決着へ。新電電の精算負担は軽減	3.26	MM9
3.28	（なるほど！経済）N T T 接続料、初の値上げへ。携帯電話、A D S L 普及で「固定」激減。 総務省「電話網維持に必要」 / 新電電など猛反発	3.28	YM13
3.28	N T T 接続料上げ答申、情報通信審議会。新電電はコスト増	3.29	AM12
		NM5	MM11
4. 1	N T T 接続料上げ、米、W T O 提訴見送り示唆	4. 2	NE2 AE2
4. 2	N T T 接続料値上げを批判、U S T R 年次報告	4. 4	YM8
4. 8	政府保有の N T T ・ J T 株、売却、2 0 0 3 年度中目指す。財務省	4. 8	NM7
4.18	N T T、接続料 5 % 上げ申請。K D D I、法的手段も	4.19	TM3
4.18	N T T 通話料「現行を上限に」。総務省研究会	4.19	NM5
4.19	N T T 3 カ年計画、ブロードバンド新会社見送り。固定側「金の卵」死守	4.19	AM11
4.22	N T T 接続料上げ認可	4.23	NM7
		AM11	TM9
4.23	N T T 売上高目標、I P 関連 2 兆円。3 カ年計画、光網加入 5 2 0 万人	4.24	NM13
5. 1	N T T、年金基金代行返上へ	5. 2	AM3 TE2
		NE3	
5. 8	諮問会議民間議員、政府保有株、売却抑制求める。市場対策きょう提案	5. 8	NM5
5. 8	ドコモ、通話料 1 0 円さげ。来月から。固定から携帯、3 分 7 0 円	5. 9	NM3
5. 9	N T T 再々編、環境急変が壁。ブロードバンド時代到来、描けぬ将来像。ネット普及で「き しみ」	5. 9	AM12
5.13	N T T 西日本は初の黒字	5.14	MM8
5.13	N T T、前期、初の減収。固定電話落ち込む。営業益は 1 兆円乗せ	5.14	NM1
5.14	（N T T の不安 / 利益 1 兆円下の - 上 - ）リストラ頼みの回復。「固定」低迷、携帯も鈍る	5.14	NM13
		AM11	
5.22	光ファイバー、N T T 開放義務「見直し検討」。国会付帯決議、新電電は反発	5.23	NM13
5.28	通信大手 3 社の前期、固定電話減収、止まらず。頼みの携帯も頭打ち	5.28	NM11
6. 7	5 月の携帯電話純増数、ドコモ、3 位に転落。a u、初の 2 カ月連続首位	6. 7	NM13

2003 年

6.10	N T T 接続料引き上げ問題 / 新電電 5 社首脳、訴訟準備を確認。来月に最終決定。総務省に認可取り消し求める	6.11	NM13
6.14	「光ファイバー開放」乱戦模様。N T T、義務撤廃めざし攻勢。存続望む総務省、政治圧力を警戒	6.14	NM5
6.17	N T T 現行料金を上限に	6.18	NM7
6.24	N T T 基本料金 / 水準見直し、混線模様。引き下げ期待強く。論議次第で値上げも	6.24	NM5
7. 1	N T T 17 社の税制適格年金、O B 含め減額検討	7. 1	AM3

J T

2002 年

7. 4	J T、たばこ 8 工場閉鎖。2005 年 3 月までに。需要減見込む	7. 5	NM5
7.16	たばこ規制、後退。自販機禁止など日米反対。WHO 条約、第 2 次草案	7.17	NE3
7.30	J T 株売却先送り。財務省、市場環境見極め。9 月以降の公算	7.30	NM5
9. 3	たばこ 1 箱 1000 円、喫煙者 6 割減少。値上げ効果、厚労省が試算。税込 1 兆円増	8. 3	NE14 TE10
9.13	J T 株売却、先送り。財務省方針、来月以降に。N T T 株に影響も	9.13	NM5
10.13	たばこ・発泡酒、増税検討、財務省。先行減税の財源確保	10.13	NM1
11. 4	相沢自民税調会長、「発泡酒、たばこ増税を」。消費税、免税点引き下げ検討	11. 5	MM3
11. 6	J T、営業益 30% 増。1144 億円。海外で高単価品好調。9 月中旬	11. 7	NM19
11.27	公明党の神崎代表、「たばこ増税余地」	11.28	NM2
11.28	配偶者特別控除「縮小わむなし」大勢。自民税調、たばこ税上げ検討	11.28	NE1
11.28	たばこ増税で調整、政府・与党。1本1 - 3 円程度	11.29	TM7
11.30	たばこ増税、1本1 ~ 2 円軸に。自民税調、調整を開始	12. 1	MM1
12. 1	発泡酒増税、「1 缶 10 - 20 円」検討、自民税調。たばこは 1 本 2 円で調整	12. 2	YM1
12. 3	先行減税、最大 1.5 兆円。財務相、たばこ・酒増税に意欲	12. 3	NE2 AE2 ME1
12. 3	税制改正財務省案、所得税控除、縮小は 2004 年。たばこ増税、来年 5 月	12. 4	MM1 NM1,5
12. 5	消費税の特例縮小。免税点、1000 万円に引き下げ。簡易課税、売上高 3000 万円以下。与党税協調整。たばこ増税は固まる	12. 6	NM1,3 AM1 TM3
12. 9	たばこ増税、1 本 2 円 50 銭、浮上	12. 9	ME1
12.10	外形課税、与党、導入で大筋合意。たばこ・発泡酒、増税幅に縮小案	12.11	NM1
12.12	発泡酒・ワイン 10 円、たばこ 1 円。2003 年度増税額 2500 億 ~ 3000 億円。自民税調固める	12.12	NE1 ME1 AE1
12.25	厚労省「たばこ消費抑制を」。審議会が施策反映要請。財務省と真っ向対立	12.25	TE1

2003 年

1.15	たばこ規制骨抜き。WHO 条約最新案、広告「マイルド」表記 OK	1.16	TM1
1.18	J T、千代田区に喫煙所。20 日開業、条例に対抗	1.18	NM27
1.25	「政府が骨抜きにした」、WHO たばこ規制条約案。日本医師会、異例の抗議	1.25	YE1
2. 5	「健康を損なうおそれ」→「肺に悪い」「胎児に影響」。財務省、タバコの注意文変更検討	2. 5	NM7
2.14	「たばこ税増税は禁煙協力のため」財務相答弁が波紋	2.15	NM11
2.17	J T 株や J R 西株、年度内売却を断念	2.18	NM1
3. 1	たばこ広告「原則禁止」。WHO 策定会議、規制条約を承認。「マイルド」禁止せず	3. 1	AE1,14
3. 7	たばこ規制 / 消極姿勢、批判受けた日本、対策で試される「本気度」(医療情報部)	3. 7	YM15
4. 8	政府保有の N T T ・ J T 株、売却、2003 年度中目指す。財務省	4. 8	NM7
4.22	J T、前期 2000 円増配。コスト削減で増益達成	4.23	NM19

2003 年

5. 8	2 0 0 3 年度見通し、たばこ販売、1 2 0 億本減。J T 「増税・不況が影響か」	5. 9 AM13
5.19	1 箱約 1 6 円増税ですが、たばこの大半 2 0 ～ 3 0 円値上げ。J T、7 月から	5.20 AM3
5.21	たばこ広告禁止、警告表示を拡大。W H O 総会、規制条約を採択	5.22 AM1
5.25	たばこ・酒税、移譲検討。財務相「地方に権限が先」	5.26 AM2 TM1 NM1 YM1
5.26	三位一体へ打開案、税源移譲で財務相検討。増税論議は難航必至	5.26 NM3
5.27	財務相「たばこ・酒税は地方に」。税源移譲それでも難航。財務・総務省に隔たり。分権会 議、議論は平行線	5.27 NM5 AM9
5.27	片山総務相、税源移譲に言及、財務相発言評価	5.27 NE2 AE2
5.28	たばこ税や酒税、税源移譲に反発。関東知事会	5.29 MM2
5.30	補助金、地方 2 兆円削減。たばこ税まず移譲。財務・総務省調整案	5.30 NM1
6.16	たばこ値上げ、財務省が認可	6.17 MM2
7. 1	値上げの 7 月幕開け。たばこ・航空運賃相次ぎ	7. 1 AE14 YE1

2 特殊法人

特殊法人全般

2002 年

7. 2	独立行政法人移行、2 公団、1 年前倒し。「都市」「地域」2004 年度に	7. 3	NM5
7. 9	独立行政法人の評価厳格に。小泉首相	7.10	NM2
7. 9	「社保庁の独立法人化も」。政管健保民営化で厚労相	7.10	NM2
7. 9	民営化論議、市場の視点を。まず企業価値評価。特殊法人改革に不可欠。石井伸一・野村総研 上席コンサルタント（経済教室）	7. 9	NM25
7. 9	独立行政法人の評価厳格に。小泉首相	7.10	NM2
7. 9	特殊法人人事、首相、天下り排除強調。「官邸主導」で省庁に先手	7.10	NM2 YM4
		AM2	
7.10	特殊法人改革を監視、第三者機関の9 委員を内定	7.11	TM2 NM2
7.14	天下り抑止狙い。キャリア早期退職廃止。退職年齢5 歳上げ。首相、省庁指示へ	7.14	YM1,4
7.15	特殊法人改革の「ご意見番」始動。参与会議初会合	7.15	NE2
7.16	資産担保証券、特殊法人に導入要請。2003 年度予算で財務省。資金調達を円滑化。収益 性の把握容易に	7.16	NM5
7.18	財投機関債の説明会開催へ。政策投資銀	7.18	NM7
7.25	特殊法人、ABS 発行、広がるか。政治リスク回避を狙い、政府系金融など検討	7.25	AM12
7.26	財投使い残し8 兆7000 億円。2001 年度、3 番目の水準	7.26	NE2
8. 1	財投の「隠れ損失」78 兆円。実質債務超過多い。見直し先送りで負担拡大。慶大助教授・ 土居丈朗、カリフォルニア大教授・星岳雄（経済教室）	8. 1	NM29
8. 2	首相「天下り時代終わった」。特殊法人トップに改革指示	8. 3	NM2 AM4
		TM1	
8.29	財投、前年比0.9%減。2 年連続で30 兆円割れ	8.30	AM2 MM2
		YM9	
8.30	公団・事業団、借金102 兆円に。2001 年度1 兆円増。肥大化止まらず	8.31	MM7 YM8
8.30	（焦点！どうする財政投融资 - 下 - ）むだ生む構造にメスを。問われる特殊法人改革。「政 府系」が民圧迫。独立法人にルール必要。組織論より政策が課題	8.30	AM15
9. 6	特殊法人役員報酬、行革相「さらに引き下げ努力を」	9. 6	TE2
9.10	「特殊法人予算」8.8%増。概算要求、独立法人向け含め	9.10	YE1
9.10	概算要求、18 特殊法人2 ケタ以上増、独立法人分上積み。総額8.8%増、都市公団は2 .5 倍	9.11	NM5 MM2
9.10	財投機関債19.8%増、2003 年度計画。金利格差は拡大	9.11	AM11
9.11	特殊法人の独立行政法人化、役員数は4 割減少。総務省予測	9.12	NM2 YM4
		AM11 MM5	
9.11	特殊法人、縮小に逆行、予算要求増。参与会議で批判続出「理解得られない」	9.12	TM2
9.11	財投機関債19.8%増。特殊法人2003 年度計画	9.12	YM11
9.25	49 特殊・認可法人、政府が改革法案、臨時国会提出へ	9.26	NM5
10. 1	情報公開、特殊法人も。開示請求、初日は鈍く。対象144 法人	10. 1	AE10
10.16	特殊法人改革で特別委設置	10.16	NE2
10.16	独立行政法人、職員は非公務員。移行への政府基本方針まとめ	10.17	NM2
10.17	原発検査、独立法人で。保安院、要員増強、数百人体制で	10.17	ME4
10.18	49 法人改革の法案を最優先。首相、特殊法人改革で	10.18	AE2 YE2
		ME1	
10.18	特殊法人の要求「改革姿勢ない」。財投を巡り財政審分科会が批判。財務省、大幅カットの 意向	10.19	NM5
10.18	特殊法人改革、委員長に保利氏	10.19	MM5

2002 年

10.19	「天下り」時には退職手当払わず。政府見直しへ	10.20	NM1
10.21	『事業拡大』『民業圧迫』...推進本部参与会議、特殊法人改革『逆行』を批判	10.22	TM2 NM7
10.22	衆院に特殊法人改革委	10.23	NM2
10.25	財務諸表、全特別会計で統一。財政審小委、基準まとめる。透明化へ企業並み	10.25	AM12
10.25	特殊法人「よく仕事作るもの...」。改革推進参与会議座長が苦言。ほとんど予算増要求	10.26	NM5
10.30	特殊法人関連、46 法案審議へ。改革姿勢巡り、与野党攻防へ。与党、狙いは一括処理。野党、首相出席を要求（分岐点 2002 臨時国会）	10.30	AM4
11. 5	国立博物館、国立美術館、独立行政 2 法人、評価委が初採点。効率求めつつ「その他」配慮。入場者数、目標割れでも企画内容評価。場所貸し夜間開館...増収の模索	11. 5	YE15
11. 6	特殊・認可法人、欠損額 7 兆 8000 億円。2001 年度末、1 年で約 4 兆円拡大	11. 6	ME3
11. 6	特殊法人の巨額欠損、年金と簡保で計 3 兆円拡大	11. 7	NM3
11. 7	独立法人、次官超す報酬も。トップ年収民主調査。11 団体で 2000 万円超	11. 7	ME1
11. 7	行政スリム化のはずが...独立法人化で「焼け太り」。900 人以上新規採用。民主調査	11. 8	TM3
11. 8	「特殊法人」法案審議入り	11. 8	NM2
11.11	官僚の早期退職年齢、引き上げ 3 歳程度に。片山総務相	11.12	NM2 YM2
11.12	独立行政法人トップの年収、2000 万円超が 11 人。民主党が独自調査。15 組織では人員増	11.13	AM4
11.14	「薬害」反省、分割したのに、「安全」「振興」また統合。2004 年 4 月新設法案で厚労省に独立行政法人。メーカー社員採用も。公平性に懸念の声	11.14	ME10
11.18	特殊法人改革関連法案、衆院委が可決	11.19	AM2,4 NM2
11.19	独立行政法人に問題点、改善の余地。総務省、指摘	11.20	NM5
11.19	どうなる 49 特殊法人。衆院本会議、法案可決。課題は効率性、透明性向上	11.20	NM5
11.23	独立行政法人、効率化のはずが...。役員数 3 倍増。半数天下り。毎日新聞調査	11.24	NM1
11.27	特殊法人改革 9 法成立。緑資源公団など独立行政法人化	11.28	YM2 NM2
12.10	検証 / 特殊法人見直し法案。見た目は改革、中身は「？」。大半は独立行政法人に「看板掛け替え」の声。甘すぎる業務評価、「焼け太り」恐れも。残りは 40 法人、道路、激しい抵抗	12.10	YM16
12.10	（分析小泉改革）独立行政法人“隠れ蓑”、特殊法人改革	12.10	YM4
12.13	特殊法人関連法すべて成立	12.13	NE2 TE2
12.16	特殊法人→独立行政法人。看板の掛け替え？成果主義に改革？来秋以降一気増加、問われるコスト意識。実績評価なお試行錯誤	12.16	AM5
12.16	特殊法人化改革案、与党本部が了承。高速道・空港など	12.17	AM4
12.17	特殊法人改革 / 看板の掛け替えで終わらせるな（社説）	12.17	YM3
12.17	2003 年度財投、3 年連続 2 ケタ減。バブル前の水準。23 兆円前後で最終調整。特殊法人向け抑制。社会保障関係費、4%増え 19 兆円台	12.18	NM7
12.24	政府予算案、特殊法人などの財政支出、実質減額 6%弱	12.24	ME4
12.24	2003 年度予算政府案 / 特殊法人。道路関係規模横ばい。実質 5.8%削減	12.24	YE3 NE2,3
12.24	2003 年度の財投機関債発行予定額、前年比 24.8%増、3兆3799 億円	12.24	YE3
12.26	公益法人へ天下り 461 人。特殊法人へも 67 人。中央省庁退職者調査	12.27	AM4
12.27	特殊法人の財務諸表整備指示。小泉首相	12.27	YE2 AE1

2003 年

1.14	「公会計原則」策定へ新組織。財務省、主計局に	1.14	NE2
1.24	補助金 5 年連続最高。2003 年度予算案、1.1%増 22 兆 3234 億円。特殊法人向け、切り込み不足。社会保障関係が膨張	1.25	NM5 TM9 AM2
2. 7	独立行政法人評価は厳しく（社説）	2. 7	NM2

特殊法人

2003 年

2.18	財投機関債の発行急増。今年度、3 倍の 2 兆 9 0 0 0 億円。安全志向の資金吸収	2.18	NM7
3. 3	特殊法人改革に伴う独立行政法人の会計基準、連結諸表を義務化へ。総務省	3. 4	AM11
3.28	特殊法人のファミリー企業、トップの 7 8 % 天下り。国交省調査	3.29	NM5
3.30	1 1 8 特殊法人見直し終了。新年度、財政支出減 1 兆円超。行革実施状況	3.31	YM4
4. 8	独立行政法人の経費削減、数値目標設定を。指針全容	4. 9	YM2 MM2
4.10	独立行政法人に数値目標	4.11	NM7 NM2
		AM4	
4.22	特殊法人、債務 4 7 4 兆円。国の借金、1 2 0 0 兆円超。日本経済調査協議会が試算	4.23	TM3
6.24	独立行政法人は数値目標を。石原行革相	6.25	NM5
6.25	特殊法人など 2 8 機関、甘い見通し、低金利効果そぐ。財政負担、実質 2 . 4 兆円増	6.26	NM5
6.25	今年度財投事業、補助金 5 兆 4 9 6 5 億円必要。実質 2 兆円増。本四公団は 1 兆円増	6.26	TM9
		MM11	
6.30	特殊法人、甘い自己改革。ほど遠い合理化 / 不十分な経費削減。中期計画見直し、参与会議、要求へ	6.30	YM4

個別法人

【道路関係 4 公団】

* 道路関係 4 公団の民営化については 特集 2 参照

【石油公団】

2002 年

7.10	特殊会社トップ、「民間人を起用」。石油公団で経産相言明	7.10	NE2
7.19	石油公団廃止 2 法成立。経産省案、大幅修正の末	7.19	ME3 NE2
7.19	公団廃止、2 法成立。石油政策、一大転機。備蓄は国、開発は民間	7.20	NM9
8. 9	石油公団赤字 1 0 0 0 億円超、累積 5 0 0 0 億超。出資先損失に引当金	8. 9	YM8
8.30	石油開発事業、1 9 4 2 億円の赤字。石油公団決算	8.31	AM10
9.30	石油公団の資産処理、来春までに方針決定。検討小委	10. 1	AM11
		NM4	
10.28	石油開発会社株、「石油公団は民間売却を」。石油鉱業連盟、国主導の再編批判	10.29	NM15
11. 6	石油公団傘下、優良企業を統合。整理 3 案の中で有力に	11. 7	NM7
11.11	「中核は民間で」。石油公団の整理、商社などが主張	11.12	NM5
11.29	石油公団出資会社、民間主導で統合が大勢。調査会が意見聴取、「中核企業」づくりで	11.29	AM11
12. 3	石油公団保有の開発会社株、石油各社、買い取りへ。国に優先交渉権要求	12. 3	NM11
12.18	石油公団整理へ中核会社	12.19	NM7 MM2
12.19	国際石油開発、カスピ海の石油開発鉱区、1 8 0 0 億円で基本合意。最大級の権益取得	12.20	NM1

2003 年

2. 5	石油公団傘下「ジャパン石油」、優良 2 社と合併、新会社へ。累積赤字 3 0 0 0 億、まず再生法申請	2. 6	YM1,9
2. 6	石油公団整理、受け皿会社断念。数社統合、ジャパン石油吸収へ	2. 6	NE1 AE2
2. 7	石油公団整理、優良数社を統合。政府、外資の買収防止。エネルギー源確保。拒否権付き株式を保有	2. 7	NM5
2. 7	『石油資源開発』単独で株式公開。公団系企業再編案	2. 7	TM9
2. 7	特殊会社統合は否定したが、石油公団、再編は政府主導。「民間任せ、中核育ため」。調査会小委答申	2. 8	AM13
2. 7	石油公団整理の中核会社、株交換・移転で統合。検討小委案	2. 8	NM5

2003 年

- 3.17 石油公団系ジャパン石油開発、再生法申請へ。負債総額4000億円超 3.18 NM1
 3.18 石油公団整理後、3社統合で中核会社。総合エネ調小委が答申 3.19 NM7

【空港公団】

2002 年

- 7.17 3空港「上下分離」で綱引き。国交省、関空救済を意識。航空会社は反発、成田着陸料下げ 7.17 NM3
 困難に。複雑な統合・分離、コスト意識薄く
 8. 1 成田空港 - 都区部に定額タクシー、1万3000円～2万円 8. 1 AM25
 8.11 都内 - 成田、定額タクシー導入続々。年内、数千台規模に 8.12 NE1
 8.16 空港上下分離、結論先送り。国交省審議会、関空債務、成田肩代わりに批判。道路と違い 8.17 NM5 MM1
 「国際競争」、共倒れの恐れ。企業価値、成田単体は高く TM9 YM9 AM3
 8.23 空港整備 / 審議会は飾りではない(社説) 8.23 AM2
 8.28 成田暫定滑走路、2500メートル化へ73億円。国交省概算要求 8.28 NE18
 8.28 「成田」担保に借り入れ、国交省方針。株売却にらみ266億円 8.28 AE2
 9.16 「成田空港は単独民営化を」航空業界、要望へ 9.16 NM3
 9.17 成田単独での民営化を主張。交通審で航空業界 9.17 NE2
 9.26 成田空港民営化「単独を主張も」。公団総裁 9.26 NE2
 9.26 民営化、上下分離に否定的見解。成田空港公団総裁 9.27 AM11
 9.27 国際空港民営化案、国交相、上下分離方式を撤回 9.27 YE2
 9.27 空港民営化、「上下分離」白紙撤回へ。国交省方針、成田、単独軸に先行 9.28 AM3
 10. 7 IATA事務総長、成田着陸料の引き下げ要求 10. 8 NM4
 10.10 成田を先行民営化。2004年度に。関空・中部先送り。国交省方針。着陸料下げ狙う 10.11 NM1
 10.11 空港整備部会、上下分離を正式撤回。成田の単独民営化を主張 10.11 AE2 MR1
 10.11 成田、着陸料下げへ。「先行単独民営化」方針受け 10.12 NM5 TM3
 AM3
 10.11 成田空港単独民営化。羽田国際化・第3空港と競合...市場価値は不確定。売却収入厳しい試算も。関空、負債1兆円、抜本策なし 10.12 AM12
 10.23 成田着陸料下げ要求。米の規制緩和要望書 10.24 YE2
 11. 4 成田への政府出資金、2000億円引き揚げ。特殊会社化で国交省検討 11. 4 NM3 TM1
 11. 9 成田空港民営化、資本金1000億円で。国出資金一部回収。施設・運用は一体 11.10 MM1
 11.19 成田空港第2滑走路、民営化後も国費で整備 11.20 YM9
 11.21 3空港民営化、「上下分離せず」明記。政府基本方針明らかに。「成田」先行も 11.22 MM2
 11.21 成田着陸料下げ拒否へ。米要求に国交省 11.22 YM10
 11.22 成田・関空・中部の個別民営化、正式決定 11.23 TM3 YM2
 11.23 「成田」単独民営化の意味。受益と負担一致のモデルに。石井伸一・野村総研コンサルタント 11.23 NM28
 11.28 成田新会社の資本金1000億に。公団と国交省合意 11.29 YM9
 11.29 成田の環境対策継続。関空支援策言及なし。空港整備最終答申案 11.30 AM2
 11.30 成田から都内に定額タクシー、9社が申請、年内にも運行 11.30 NM35
 12. 1 成田空港、誘導路2本新設。2004年完成。発着遅れ解消めざす 12. 1 YM38
 12. 3 国際空港、民営化へ助走。奮闘トップ、目的地は「上場」。成田、国の出資巡り綱引き。関 12. 3 NE5
 空、発着便拡大へ積極営業。中部、2005年開業へ「安く早く」
 12. 6 成田を早期上場。関空、国が経営支援へ。交通政策審分科会答申 12. 7 NM7
 12. 6 成田・関西・中部、3空港、単独民営化。国交省審議会最終答申決定。羽田拡張「地元負担 12. 7 TM9 AM2
 を」。関空の負債、利用者に転嫁
 12.20 成田空港との定額タクシー、都内・京浜など選択肢広がる 12.20 NM39
 12.20 成田空港、公団が反対派提訴へ。一坪共有地、買い取り求める 12.21 TM1
 NM39

特殊法人

2002 年

- 12.24 成田空港用地買収、公団、反対派を提訴 12.24 NE19
- 12.27 「新東京」を卒業、晴れて「成田国際空港」。地元要望受け正式名に。公団民営化法案概要、07 - 08 年上場目標 12.28 TM1
- 12.27 成田公団の民営化新会社、自己資本 1500 億円。国交省方針 12.28 YM2
- 12.29 (リレー討論 / 空港どうあるべきか - 下 -) 新東京国際空港公団総裁・黒野匡彦氏 / 成田、民営化で自主性。羽田の国際化、反対せず 12.29 NM14

2003 年

- 1. 6 上場時までに延伸工事開始。成田暫定滑走路で総裁 1. 6 NE2
- 1.25 セグウェイで歩道スイスイ!? 政府が改革特区検討。成田空港周辺など限定で道路交通法緩和。今国会提出も 1.25 MM2
- 1.27 成田民営化「独立監督機関に」 1.28 NE2
- 1.30 空港公団、成田 20ヘクタール拡張打診。候補地、成田市東峰地区。住民ら撤回求める 1.30 AM34
- 1.30 昨年の東西の空の玄関、旅客数明暗。関空、初めて伊丹下回る。成田は過去最多 1.31 NM42
- 2.10 国際便、羽田、深夜に受け入れ。成田着陸ができない時。年内にも運用変更 AM2 2.11 MM1
- 2.15 来年 4 月に新会社設立。成田民営化法案概要、地域対策事業を明記 2.16 MM2
- 2.22 成田空港施設、経営は認可制。新会社法案 2.23 TM3
- 2.24 成田空港民営化「4～5 年必要」、国交省航空局長 2.25 MM3 AM2
- 3. 5 合併案白紙で成田市長辞職。市議会が可決 3. 6 NM39
- 3. 6 成田の免税店・ホテルなど、空港自ら経営へ。公団、来春に株式会社化 3. 6 NM5
- 3. 7 成田大合併構想、白紙に。地元で動揺広がる。経済界「発展に遅れ」。周辺自治体当惑隠せず 3. 7 NM39
- 3.11 成田空港、民営化法案きょう閣議決定 3.11 YM2
- 4. 4 成田民営化 / 目指すべきは安全で安い空港だ (社説) 4. 4 YM3
- 4. 8 成田時間外到着、羽田が受け入れ。国交相表明 4. 8 AE2
- 4. 9 成田空港の着陸料、17%値下げ要求へ。国際航空運送協が方針 4.10 NM11
- 4.18 成田の暫定滑走路、供用 1 年。物流に追い風、企業集積。昨年度貨物、初の 200 万トン台濃厚。観光、TDR 以外、地元素通り (首都圏リポート) AM10 4.19 NM29
- 5.12 民営化、来年 4 月にも発足、成田空港株式会社。期待の「優良企業」、悩みや滑走路。2500メートル化めど「上場までには...」。株式価値試算 4000 - 8000 億円 (スカパー) 5.12 YM3
- 5.17 成田暫定滑走路、北側 11 万平方メートル取得。公団、「北伸ばし」は否定 5.18 MM26
- 5.21 成田開港 25 年。民営化前夜、開けぬ視界。多難な延伸 / 減収も圧迫 5.21 NM38
- 5.26 成田民営化、課題抱え助走。来春「離陸」、着陸料下げがカギ。直営店で収益力向上狙う 5.26 AM1
- 6.12 「都心近接」生かし韓国・中国へ。羽田国際線は近距離限定。発着、年 3 万回。国交省、成田とすみ分け方針 6.13 TM3 YM2
- 6.26 「成田と羽田、役割維持を」。新東京空港公団総裁 6. 7 AM12

【関西国際空港】

2002 年

- 7. 1 13 特殊法人、財務悪化。総務省、関空・育英会の改善要望 7. 1 AM3
- 7. 1 13 特殊法人、財務悪化。総務省、関空・育英会の改善要望 7. 1 AM3
- 7.10 上下分離案 / 関空救済ではないか (社説) 7.10 TM4
- 7.17 3 空港「上下分離」で綱引き。国交省、関空救済を意識。航空会社は反発、成田着陸料下げ困難に。複雑な統合・分離、コスト意識薄く 7.17 NM3

2002 年

7.24	関西空港への国費投入要望。日航社長	7.25 AM13
7.26	関西3空港、将来像を練り直せ(社説)	7.26 AM2
8.7	羽田再拡張、地元負担を明記。関空2期推進も。交通政策審分科会案	8.8 AM3
8.16	空港上下分離、結論先送り。国交省審議会、関空債務、成田肩代わりに批判。道路と違い「国際競争」、共倒れの恐れ。企業価値、成田単体は高く	8.17 NM5 MM1 TM9 YM9 AM3
8.19	関空2期工事、1000億円要求。2003年度予算で国交省方針	8.20 YM2
8.23	空港整備/審議会は飾りではない(社説)	8.23 AM2
10.2	競争力ある空港へ民営化は万能薬か。年内に具体案、財源確保・関空が焦点に	10.2 AM15
10.10	成田を先行民営化。2004年度に。関空・中部先送り。国交省方針。着陸料下げ狙う	10.11 NM1
10.11	成田空港単独民営化。羽田国際化・第3空港と競合...市場価値は不確定。売却収入厳しい試算も。関空、負債1兆円、抜本策なし	10.12 AM12
10.11	3空港上下分離民営化案撤回、「関空救済策」に批判。交通政策審議会部会	10.12 YM10
10.24	関空、国が債務4000億円負担。国交省、第2滑走路、延期検討	10.24 NM1
11.1	関西3空港/猫の目行政はムダばかり(社説)	11.1 MM5
11.15	関空二期、建設延期、国交省方針。需要落ち込みで	11.15 YE1
11.17	関空救済は政治決着で。国交省、審議会答申に盛らず	11.18 TM3
11.18	関空2期工事見直しを。経団連が異例の意見書	11.18 AM6
11.18	関空民営化の支援策先送り。枠組み来年度以降に	11.19 MM2
11.20	国交省、年数十億円程度、関空に財政支援	11.20 MM2
11.21	3空港民営化、「上下分離せず」明記。政府基本方針明らかに。「成田」先行も	11.22 MM2
11.21	関空赤字64億円。航空系収入14%減	11.22 MM3
11.22	関空会社への財政支援、国費3000億円投入へ。2003年度から30年間	11.23 YM2
11.22	成田・関空・中部の個別民営化、正式決定	11.23 TM3 YM2
11.29	成田の環境対策継続。関空支援策言及なし。空港整備最終答申案	11.30 AM2
12.3	国際空港、民営化へ助走。奮闘トップ、目的地は「上場」。成田、国の出資巡り綱引き。関空、発着便拡大へ積極営業。中部、2005年開業へ「安く早く」	12.3 NE5
12.5	関空支援策、空整特会で利子補給。年80億円めど、国交省検討。着陸料上げ原資に	12.6 AM12
12.6	成田を早期上場。関空、国が経営支援へ。交通政策審分科会答申	12.7 NM7
12.6	成田・関西・中部、3空港、単独民営化。国交省審議会最終答申決定。羽田拡張「地元負担を」。関空の負債、利用者に転嫁	12.7 TM9 AM2
12.16	国交省、関空に年90億円支援	12.16 NM3
12.17	関空第2滑走路、供用延期を示唆。国交省	12.17 NE3
12.18	関空支援、90億円の利子補給。国交相と財務相が合意	12.19 TM3
12.18	着陸料80億円上げ。国内空港、伊丹は3割強	12.19 NM7
12.18	久間議員秘書、4000万円受領。関空2期工事巡るコンサル報酬。業務は他社に委託	12.19 AM1
12.18	2003年度予算事前折衝/物価スライド・来年6月分から実施。厚生年金で月額2140円の減に。義務教育費補助・年金積立金2200億減額。関空・30年間、国費投入し支援。地方財政計画・赤字地方債、過去最大	12.18 MM2
12.22	(リレー討論/空港どうあるべきか-中-)大阪府知事・太田房江氏。関空整備は国家的視点で。権限と財源を地方に移せ	12.22 NM16
12.27	全日空値上げ、関空のツケ、利用者に。値下げ競争から業界一転	12.27 AM9

2003 年

1.14	航空運賃でぎくしゃく。航空大手、関空のツケ不合理。国交省、値上げは約束違反	1.14 NM11
1.16	関空2期の滑走路など21年度まで延期も。航空需要予測下回れば	1.17 AM2
1.25	着陸料転嫁/批判の陰に関空の失敗が透ける(社説)	1.25 YM3
1.27	関空のツケ重く。上がる着陸料、運賃値上げ迷走。会社は「利用者転嫁」。国交省「吸収は可能」	1.27 AM7

特殊法人

2003 年

- | | | |
|------|--------------------------------------|------------------|
| 1.30 | 昨年の東西の空の玄関、旅客数明暗。関空、初めて伊丹下回る。成田は過去最多 | 1.31 NM42
AM2 |
| 2. 4 | 空港着陸料の値上げ。関空の負債対策にも使用（アフター５けいざい） | 2. 4 YE5 |
| 3. 8 | 関空社長、次は民間人に。国交省方針 | 3. 9 AM6 |
| 3.11 | 関空社長に村山氏（松下副社長）起用。民間初 | 3.12 NM1 |
| 5. 2 | 関西空港会長、宮本一氏（きんでん会長）固まる | 5. 2 YE2 |
| 5.20 | 関空会社社長、民間人を起用。会長の後任も | 5.20 AE2 |
| 5.22 | 関空、売上高最低に。3月期決算、前期比5.2%減1053億円 | 5.22 NM2 NM7 |
| 6.25 | 関空社長に村山氏（松下電器副社長）。初の民間出身 | 6.26 YM2 |

【その他特殊法人】

[都市基盤整備公団]

2002 年

- | | | |
|-------|---|------------|
| 7. 3 | 都市基盤、地域振興整備公団、独立行政法人への移行時期、2004年度に前倒し | 7. 4 TM3 |
| 7. 7 | 都市公団など独立行政法人化。1年前倒し、2004年度。国交省方針 | 7. 8 YM2 |
| 8.26 | 千葉ニュータウン整備、見込み違った。県、地元に300億円負担要請。印西、白井市、約束違反と反発 | 8.26 TE1 |
| 11. 2 | 都市公団ニュータウン、塩漬け土地1兆1700億円。会計検査院調べ | 11. 2 YE1 |
| 11.12 | 都市公団、住宅改修、子会社を優遇。随意契約分8割を発注。2年で290億円 | 11.12 AM39 |

2003 年

- | | | |
|------|--|------------------|
| 1.20 | 都市公団改編の新法人、民間再開発に出資。都市再生支援が主業務 | 1.21 NM5 |
| 2. 3 | 公団住宅値下げ販売、説明不足で賠償命令。違法性は否定。東京地裁判決 | 2. 3 NE15
AE1 |
| 2. 7 | 住宅「原則、建てません」。都市基盤整備公団、来年7月、独立行政法人に | 2. 8 YM9 |
| 2.15 | 都市公団、ニュータウン造成。川崎市北部、3年後完成へ | 2.15 NM35 |
| 4. 5 | 1階下に下りるだけなのに...「都市基盤整備」新本社ビル、公団「役員階段」660万円。「ぜいたく」、「効率的で必要」 | 4. 5 YM35 |
| 4.10 | 横浜にSOHO向け賃貸。都市公団が来春開設。「職住近接」を整備。関内・山下地区活性化を後押し | 4.10 NM35 |
| 6.19 | 多摩ニュータウン、土地売れず。公団、2005年度で開発終了 | 6.19 AE18 |

[事業団]

2002 年

- | | | |
|-------|---------------------------------------|---------------|
| 7.18 | 下水道事業団見直し前倒し。来秋、地方共同法人に | 7.19 NM7 |
| 8.30 | 公団・事業団、借金102兆円に。2001年度1兆円増。肥大化止まらず | 8.31 NM7 YM8 |
| 9.10 | H2A3号機きょう打ち上げ。商用化へ正念場。初の実用機、信頼獲得狙う | 9.10 NM3 |
| 9.11 | H2A3号機も成功。初の実用機、2衛星軌道投入 | 8.12 AM1 YM1 |
| 10.22 | グリーンピア、資産処分が難航。全国13カ所、売却は1カ所 | 10.22 NM7 |
| 11. 5 | 39人を不正雇用。経産省の特殊法人「中小企業総合事業団」、虚偽契約書を作成 | 11. 5 ME11 |
| 12.14 | H2打ち上げ成功。4回連続。衛星4基を軌道に | 12.14 NE1 AE1 |

2003 年

- | | | |
|------|--|----------|
| 1.24 | 産業再生法改正案、中小企業支援策盛る。中小企業総合事業団、再生ファンドに出資 | 1.24 NM5 |
|------|--|----------|

2003 年

- | | | |
|------|--|-----------|
| 4. 1 | (どうする社会保障 / 現場は悩む) 投げ売りされる「リゾート」 | 4. 1 NM5 |
| 5.20 | 宇宙 3 機関統合、理事長に山之内氏 | 5.21 YM2 |
| 6. 2 | 科学技術振興事業団、予算使い切り指示。国の補助金で研究費を支給。対象チームに | 6. 2 MM27 |
| 6.25 | ODA 経費 1 割削減。国際協力事業団、独立法人化後 3 年で | 6.26 YM4 |

[育英会]

2002 年

- | | | |
|-------|--|--------------------|
| 7. 1 | 1 3 特殊法人、財務悪化。総務省、関空・育英会の改善要望 | 7. 1 AM3 |
| 9.10 | 奨学金制度、年金積立金使い創設。厚労省、少子化対策を検討 | 9.10 AE2 ME1 |
| 9.13 | 育英会統合、中間報告案。奨学金の返還免除廃止。焦げ付きに備え債務保証 | 9.14 AE14 |
| 9.16 | 文科省、債務保証制度を奨学金に導入 | 9.17 YM4 |
| 10. 8 | 奨学金に債務保証制度。育英会統合後の学生支援。文科省検討会中間報告。回収業務を外部委託 | 10. 8 NM38
AM33 |
| 11.30 | 入学時に一時金 3 0 万円。日本育英会、来年から。大学生ら 2 万 5 千人対象 | 11.30 ME1 |
| 12. 1 | 年金財源で奨学金。2 0 0 4 年制度改正で厚労相、少子化対策、提示へ | 12. 2 TM3 |
| 12.12 | 奨学金返還、優秀な院生は免除。文科省、新学生支援機関で提言 | 12.13 MM7 |
| 12.31 | 法科大学院“高値”の花。学費年 1 5 0 万円超、私立の 7 割。日弁連が意識調査へ。奨学金の充実訴え | 12.31 NM27 |

2003 年

- | | | |
|------|------------------------------------|-----------|
| 1.30 | 奨学金、低所得層にこそ。小林雅之東大助教授(論点) | 1.30 YM12 |
| 3.10 | 育英会を再編、新法人奨学金。返還免除を廃止。文科省、債務保証制導入へ | 3.11 NM38 |

[NHK]

2002 年

- | | | |
|-------|------------------------------------|---------------|
| 7.30 | ネット利用など NHK への指針、見直し申し入れ。新聞協会、総務相に | 7.31 NM38 |
| 10. 3 | 県域放送免許取得、茨城以外にも意欲、NHK 会長 | 10. 4 YM11 |
| 11.29 | B S アナログ放送中止を NHK に要請。氏家民放連会長 | 11.30 YM9 |
| 12.18 | 地上波デジタル免許申請。民放 1 6 社と NHK | 12.18 NE1 AE2 |

2003 年

- | | | |
|------|---------------------------------|----------|
| 4.18 | 地上波デジタル、1 2 月から本放送。民放・NHK に予備免許 | 4.18 NE1 |
| 5.28 | NHK 1 0 2 億の黒字 | 5.29 YM2 |
| 6.25 | NHK 減収減益。連結決算を初公表 | 6.26 YM2 |

[雇用・能力開発機構]

2002 年

- | | | |
|-------|--|------------|
| 12.15 | 中野サンプラザ売却打診。雇用・能力開発機構、中野区に対して。中野区、来月中に回答。区が拒否なら民間へ | 12.15 YM34 |
|-------|--|------------|

2003 年

- | | | |
|------|--|-----------|
| 1.27 | 雇用開発機構が資産“投げ売り”。「超破格値」千円台も。購入自治体は負担増懸念(地域発ニュースの焦点) | 1.27 NM26 |
|------|--|-----------|

特殊法人

2003 年

2.13	中野サンプラザ取得、職員削減が前提。中野区長	2.14	NM39
2.14	勤労者福祉施設“投げ売り”。建設費出資 2 8 8 0 万の武道館→1 0 5 0 円。2 億スポーツランド→1 万 5 0 0 円。雇用・能力開発機構、市区町村に	2.14	YM39
2.19	(国の商法/資産売却の裏側 - 上 -) 値引き 9 9 % / 放漫投資、撤退遅れる	2.19	NM5
3.13	4 5 0 億円保養施設が 8 億円。2 8 0 0 万円の武道場が 1 0 5 0 円。「投げ売り施設」はお得? 厚労省の外郭団体「雇用・能力開発機構」、超安値で売り出し。人件費割高、慎重な自治体も	3.13	AM4
4.11	「中野サンプラザ」取得、2 0 0 4 年度早期めざす。中野区	4.12	NM29
4.29	厚生施設売却 / これは一体何なんだ (社説)	4.29	AM2
5.29	雇用促進住宅、半額で処分。特殊法人所有、老朽化、時価で売れず	5.30	YM38
		AM4	
6.20	雇用・能力開発機構が保有する 1 5 0 0 福祉施設売却金、建設費の 0 . 4 % どまり。厚労相、手法再検討を表明	6.20	NE3 TE1 ME1 AE2 YE1
6.23	勤労者福祉施設、売値見直し。投げ売りで厚労相検討	6.24	YM2 NM5

[年金資金運用基金]

2002 年

7.30	公的年金、運用の累損 3 兆円超。昨年度末、株価低迷響く	7.31	NM1 YM2 MM3 AM2
9. 6	年金基金で投信購入。2 - 3 兆充当。自民が対策骨格	9. 7	NM1
9. 9	3 兆円規模の投信購入。経済対策で政府・与党調整。年金資金を活用へ	9. 9	TE1NE1
9.10	坂口厚労相、年金資金での株購入に反対	9.10	AE2
10. 7	年金運用、8 3 0 0 億円赤字。4 - 6 月期、株投資見直し検討。厚労省	10. 8	YM2 MM2
10. 7	公的年金、株式投資容認が大勢。社会保障審分科会、運用のあり方議論	10. 8	NM4
10.22	グリーンピア、資産処分が難航。全国 1 3 カ所、売却は 1 カ所	10.22	NM7
11. 6	公的年金、株式運用、見直し論再燃。成績不振で積立金目減り	11. 6	NM7
		AM12	
11. 6	特殊法人の巨額欠損、年金と簡保で計 3 兆円拡大	11. 7	NM3
12.25	年金積立金、運用赤字 1 兆 1 7 6 8 億円、7 - 9 月。上半期、計 2 兆円	12.26	YM2 NM1 MM2

2003 年

1.17	高知のグリーンピア土佐横浪、3 0 泊 8 万円プラン、仕事もあっせん。田舎暮らしのお試しに	1.17	NE3
1.23	年金運用基金を見直し。小泉首相表明	1.24	NM2
1.24	財務相、公的年金の運用、安全性確保策を	1.24	NE2
3. 7	公的年金、株運用を継続。投資配分は見直し。厚労省方針。国の責任説明必要。巨額損失、年金不信を増幅	3. 7	NM3
3. 7	厚労省、年金資金、株投資継続へ。分科会が意見書案、配分など見直し	3. 8	AM3
3.13	年金の株式運用継続を決定。投資比率、変更も視野	3.14	AM11
3.13	公的年金資金の配分公表見送り。厚労省、2 0 0 3 年度分で。株価の意識? 憶測乱れ飛ぶ	3.14	NM5
4. 1	(どうする社会保障 / 現場は悩む) 投げ売りされる「リゾート」	4. 1	NM5
4.11	高知・須崎市 / 年金施設再生、地域密着で。地元の食材使用 / 住民と何度も会合。脱サラ社長が挑む	4.11	NE5

【政府系金融機関の見直し】

2002 年

7.18	やっと認知され始めた...篠沢総裁、国際協力銀、存続訴え	7.19	YM11
7.24	政府系金融、民間基準開示、中間決算でも	7.24	NM7
7.25	特殊法人、ABS発行、広がるか。政治リスク回避を狙い、政府系金融など検討	7.25	AM12
7.28	検査官を100人規模増員。金融庁、政府系金融向けに	7.28	NM3
7.28	国際協力銀、邦銀の海外業務支援。信用低下に対応、保証軸に	7.28	NM1
8. 2	政策金融改革議論スタート。経済財政諮問会議、来月に基本方針	8. 3	MM11
		TM9	AM3 YM9
8. 2	「政策金融が民業を圧迫」。金融機関、回答の87%	8. 3	AM11
		NM5	
8.11	政府系金融、シェア一段上昇。3月末時点。金貸出残高の2割に	8.11	NM3
8.22	政策金融機関見直し、諮問会議で本格論議へ。統合・民営化に政官から逆風。民間議員、独・仏見習い縮小狙う。自民・省庁、「補完」の必要性堅持	8.22	AM8
8.27	(銀行改革の進め方 - 上 -)市場モデルへ移行促す。まず証券化を推進。政府金融見直しなど必要。蛸山昌一高岡短期大学学長(経済教室)	8.27	NM29
8.29	政策金融は原則廃止。財務相表明	8.29	NE1
8.30	(焦点! どうする財政投融资 - 下 -)むだ生む構造にメスを。問われる特殊法人改革。「政府系」が民圧迫。独立法人にルール必要。組織論より政策が課題	8.30	AM15
8.30	政府系金融機関、「かなり圧縮を」。竹中経財相	8.31	AM8
9.19	政策金融、欧米並みに規模縮小。諮問会議、民間議員提案へ	9.20	NM5
9.20	政策金融の業務、縮小方針を決定	9.21	
		AM11	M9
9.30	政府系金融、民間補完が原則。金融審が報告書。証券化市場に活路を	10. 1	NM4
10. 3	政府系金融改革、民間人、トップに積極登用。諮問会議案、融資対象を限定。貸出債権を大幅に圧縮	10. 3	NM7
10. 6	政策金融改革、2段階で。経財諮問会議、まず機能見直しへ	10. 6	AM3
10.17	過剰債務削減企業に融資。政策投資銀使い新制度。貸し渋り倒産防止、出資は期限3年	10.17	NM1
10.17	政策金融、民業補完が原点。日大教授・黒沢義孝(論点)	10.17	YM14
10.17	ダイエー、再建基金は600億円。政投銀100億出資。政府、間接的に関与	10.18	TM1
		NM11	
10.20	政府系金融、整理を凍結。貸し渋り対策で政府方針。2004年度末まで。小泉『公約』将棋倒し	10.20	TM1,7
10.22	政策投資銀、つなぎ融資機能拡大。デフレ対策政府方針。再生可能な企業支援	10.22	AM9
10.24	政府系機関の意見を聴取。竹中チーム	10.25	NM5
11. 5	産業基盤整備、基金の6業務、実績ゼロ。利子補給や債務保証。検査院調べ	11. 5	AM2
11. 6	国民生活金融公庫・中小企業金融公庫、延滞債権4割回収不能。国民負担増の恐れ。会計検査院調べ	11. 6	ME1
11.27	政府系融資、破たん懸念先、中小企業にも。経産省、補正要求	11.27	NM5
12. 3	政府系金融、統廃合先送り。2005年度以降に再検討	12. 4	YM1 AM1
		NM5	
12. 4	政府金融、統合先送り。経財諮問会議、方針固める。8機関、2005年度以降に	12. 4	TE1
12. 5	政府系金融、2008年度統合完了。諮問会議改革案明らかに。外部機関が経営監視	12. 5	NM5 MM9
12. 5	政府系金融の統合、3段階で。2008年度以降新体制。諮問会議案	12. 6	NM1,7
12. 5	政策金融、統合、2008年度以降。2005年度から融資対象縮小	12. 6	AM3,11
12. 5	国民公庫、補給打ち切り。政府、2004年度にも。自立促す狙い	12. 6	AM3
12.16	政府系金融の債権放棄容認へ、政府が調整	12.17	NM5
12.17	谷口財務副大臣、日銀に資金注入要請。対政府系金融、日銀応ぜず	12.18	AM2

特殊法人

2002 年

- | | | | |
|-------|--|-------|-----|
| 12.19 | 再生機構、政府系金融を活用。政府、基本指針決定へ | 12.19 | NE1 |
| 12.31 | 国民公庫、保証人なしでも融資。中小支援を拡充。上乗せ金利を条件に。大手銀の貸し渋りに備え。財務省 | 12.31 | NM5 |

2003 年

- | | | | |
|------|--|------|---------|
| 1. 4 | 中小企業金融公庫総裁に水口弘一元野村総研社長。民間から初 | 1. 5 | NM1 |
| 1.10 | 政府系も債権放棄。産業再生機構の法案全容判明。不良債権買い取り、閣僚が関与。民間も出資 | 1.11 | NM5 |
| 1.24 | 第三者保証人や担保不要の融資、国民生活金融公庫、制度始めを発表 | 1.25 | NM5 |
| 2. 3 | 政府系金融、融資の新設・拡充、相次ぐ。貸し渋り・企業再生に対策 | 2. 4 | NM7 |
| 5.10 | 政府系金融機関、安全網融資が3割増。中小企業の“駆け込み寺”に | 5.11 | NM2 |
| 5.14 | (中小企業と金融/焦点を聞く - 上 -)平沼赳夫経済産業相、資金繰り支援を拡大。水口弘一中小公庫総裁、過剰債務圧縮徐々に | 5.14 | NM7 |
| 6. 5 | 改正住宅公庫法が成立。証券化支援事業始まる | 6. 5 | NM7 |
| 6. 6 | 政府系金融の貸出残高縮減を | 6. 6 | NE2 AE2 |
| 6. 8 | 政府系機関も債権放棄。政策投資銀の「函館どつく」第1号。財務省容認、企業再建後押し | 6. 8 | NM1 |
| 6.12 | 無担保や女性・中高年向け、開業支援融資が急増。国民公庫 | 6.12 | NM7 |

[住宅金融公庫]

2002 年

- | | | | |
|-------|--|-------|---------|
| 7. 5 | 独立行政法人に直接融資機能を。住宅金融で自民提言案 | 7. 5 | NM7 |
| 7. 9 | 住宅公庫融資、保証料、年内にも上げ。焦げ付き急増。国費補てん不可避に | 7. 9 | NM1,3 |
| 7.25 | 2001年度財投、6兆円使い残し。住宅公庫、予算の7割 | 7.26 | NM5 |
| 8.26 | 住宅公庫融資、来年度20%減 | 8.27 | TM9 NM5 |
| 8.28 | 住宅公庫融資、10万戸削減。国交省 | 8.28 | NE2 |
| 9. 9 | 住宅公庫、融資保証料44%上げ | 9.10 | NM7 |
| 10.31 | 住宅公庫が利下げへ | 11. 1 | AM11 |
| 11. 6 | 新公的住宅ローン、公庫並み長期・固定金利。20 - 30年、5000万円限定 | 11. 6 | NM1,7 |
| 12.19 | 住宅公庫融資26%減。2003年度37万戸に。財投総額12%減少 | 12.19 | NE1 |
| 12.24 | 住宅ローン返済困難者、期間延長、最大15年。住宅公庫など、救済策拡充 | 12.25 | NM5 |

2003 年

- | | | | |
|------|---|------|---------|
| 2.13 | 住宅公庫基準金利、2.3%に下げ。4年ぶり低水準 | 2.14 | NM1 |
| 2.18 | 「住宅公庫、融資撤退明確に」。全銀協が提言。債権証券化の先送りも要求 | 2.19 | NM7 |
| 2.27 | 住宅ローン、物価連動型。デフレ時は元本を減額。財務省と住宅公庫検討 | 2.27 | NM1 |
| 4. 1 | ボーナス、あてにできず。住宅ローン、併用大幅減。住宅金融公庫調査 | 4. 1 | AM1 |
| 4.16 | (なるほど!経済)庫の住宅ローン、証券化。民間への移行狙い。返済滞れば回収厳しくなる? | 4.16 | YM11 |
| 5. 1 | 住宅公庫より常に金利低く。住宅ローン、農協が開始 | 5. 1 | NM7 |
| 5.15 | 住宅公庫金利、2.1%に引き下げ | 5.16 | NM7 |
| 6. 1 | 住宅公庫金利下限下げ案。小泉改革に逆行。民業圧迫、財政負担も増 | 6.14 | TM8 |
| 6. 5 | 改正住宅公庫法が成立。証券化支援事業始まる | 6. 5 | NM7 |
| 6. 6 | 政府系金融の貸出残高縮減を | 6. 6 | NE2 AE2 |
| 6. 8 | 政府系機関も債権放棄。政策投資銀の「函館どつく」第1号。財務省容認、企業再建後押し | 6. 8 | NM1 |
| 6.12 | 住宅公庫金利下限の2.00%。民間、さらに低利も。16日から | 6.13 | TM9 NM5 |
| 6.13 | 住宅公庫金利に下限、「2%よりも低く」国交相示唆 | 6.13 | NE1 |

[中小企業金融公庫、国民金融公庫]

2002 年

7.10	国民公庫の総裁、尾崎氏当面続投。政府が方針	7.10 NE2
11. 6	国民生活金融公庫・中小企業金融公庫、延滞債権 4 割回収不能。国民負担増の恐れ。会計検査院調べ	11. 6 ME1
11.27	政府系融資、破たん懸念先、中小企業にも。経産省、補正要求	11.27 NM5
12. 5	国民公庫、補給打ち切り。政府、2004 年度にも。自立促す狙い	12. 6 AM3
12.18	国民公庫の補給金打ち切り。政府、2003 年度に前倒し	12.18 AM8
12.31	国民公庫、保証人なしでも融資。中小支援を拡充。上乗せ金利を条件に。大手銀の貸し渋りに備え。財務省	12.31 NM5

2003 年

1. 4	中小企業金融公庫総裁に水口弘一元野村総研社長。民間から初	1. 5 NM1
1. 7	飲食店・理美容店・旅館・映画館...分煙徹底、資金で後押し。国民公庫が低利融資へ	1. 7 AE1
1.14	民業優先の理念徹底 / 中小公庫・水口弘一総裁。金利や組織、柔軟に運営	1.14 NM3
1.24	第三者保証人や担保不要の融資、国民生活金融公庫、制度始めを発表	1.25 NM5
5.10	政府系金融機関、安全網融資が 3 割増。中小企業の“駆け込み寺”に	5.11 NM2
5.14	(中小企業と金融 / 焦点を聞く - 上 -) 平沼赳夫経済産業相、資金繰り支援を拡大。水口弘一中小公庫総裁、過剰債務圧縮徐々に	5.14 NM7
6.12	無担保や女性・中高年向け、開業支援融資が急増。国民公庫	6.12 NM7

[政策投資銀行]

2002 年

7.18	財投機関債の説明会開催へ。政策投資銀	7.18 NM7
8.26	政策投資銀、再生ファンドでエア・ドゥ出資	8.26 NM3
9. 6	企業再生へ財投資金。政府・自民、デフレ対策の柱に。回収機構と政策投資銀、不良債権処理促す	9. 7 NM1,2,3
10.17	政策投資銀行使う新制度、不振企業の選別必要。公的金融の肥大に懸念	10.17 NM5
10.17	過剰債務削減企業に融資。政策投資銀使い新制度。貸し渋り倒産防止、出資は期限 3 年	10.17 NM1
10.17	ダイエー、再建基金は 600 億円。政投銀 100 億出資。政府、間接的に関与	10.18 TM1 NM11
10.22	政策投資銀、つなぎ融資機能拡大。デフレ対策政府方針。再生可能な企業支援	10.22 AM9
10.24	不良債権処理、竹中案の概要。普通株、銀行に投入。RCC は政投銀傘下に。12 行、加速策に反発	10.24 AM1
10.29	政策投資銀、破たん企業へのつなぎ有志比率、50%に引き上げへ	10.29 ME4
10.31	政策投資銀、焦げ付き、最大 300 億円。石狩開発が民事再生法	11. 1 NM7

2003 年

5. 2	政策投資銀行、航空 2 社に緊急融資。SARS で業績厳しく	5. 2 NE1
5. 7	政投銀、民営化促す融資制度。ガス、バス、水道など公営事業	5. 7 AM11
6. 8	政府系機関も債権放棄。政策投資銀の「函館どつく」第 1 号。財務省容認、企業再建後押し	6. 8 NM1
6.15	ベンチャー向け融資、政策投資銀行が新制度。「在庫」担保に長期研究資金	6.15 NM1
6.18	大阪市の三セク向け債権、政策銀が放棄へ。200 - 300 億円	6.18 NM7
6.30	民間会計基準で 700 億円最終赤字。政策投資銀の前期	7. 1 NM5

3 郵政

郵便事業

2002 年

- | | | | |
|------|---|---------|---------|
| 7. 1 | 郵政法案、首相「修正せぬ」。党と最終調整へ。答弁で対応方針 | 7. 1 | AE1 NE2 |
| 7. 1 | 郵政 4 法案、民間参入は無修正。首相、自民が基本合意。『公社化』は一部修正へ | 7. 2 | NM1,2 |
| | | TM1,2 | AM1,4 |
| 7. 2 | カード類、信書から除外。郵政関連法案、自民、修正案を了承 | 7. 2 | TE2 NE1 |
| 7. 2 | ポスト設置数、総務省の許認可…。郵政法案修正が決着、全面参入さらに遠く。公社『肥大化』の懸念も | 7. 3 | TM3 |
| 7. 2 | 郵政法案、今国会成立へ。首相、自民、合意。民営化隔たり残し決着 | 7. 3 | NM1,2,3 |
| | | AM1,3,4 | YM9 |
| 7. 2 | 郵政法案「国の独占を残す郵便法 5 条問題」/小倉元ヤマト運輸会長に聞く | 7. 3 | AM11 |
| 7. 3 | 「DMは原則信書」「チラシ・カード類は信書とせず」。政府が定義、例外も明示 | 7. 4 | AM1 NM5 |
| 7. 3 | 郵政公社修正案、民主が反対決定。信書便法案も | 7. 4 | AM2 NM2 |
| 7. 3 | 郵政改革/民間参入を妨げるな(社説) | 7. 3 | TM4 |
| 7. 3 | 「郵政法案」合意、小泉改革骨抜きも。「郵便局の設置、全国あまねく」。民営化へ壁高く | 7. 3 | NM3 |
| 7. 3 | 郵政法案、与党、修正案を提出 | 7. 3 | NE1 AE1 |
| 7. 3 | 郵政関連法案の修正協議決着で小泉首相、「民営化の一里塚」考え変えず | 7. 3 | NE2 |
| 7. 3 | 「修正法案で、民間参入進む」福田官房長官 | 7. 3 | NE2 |
| 7. 4 | 郵政改革/真の標的は郵貯と簡保民営化だ(社説) | 7. 4 | YM3 |
| 7. 4 | 郵政法案/一里塚にはほど遠い(社説) | 7. 4 | AM4 |
| 7. 4 | 郵便大競争、望み薄。郵政法案成立にメド。期待、DMなど一部 | 7. 4 | AM3 |
| 7. 4 | 自由化さらに遠のいた郵便事業(社説) | 7. 4 | NM2 |
| 7. 4 | 郵便事業、「民間の全面参入難しい」。総務相、条件緩和は否定 | 7. 4 | NE2 |
| 7. 4 | 「ポスト 10 万本、民間参入条件」総務省局長答弁 | 7. 4 | TE1 |
| 7. 5 | 郵政法案を衆院委可決。郵便局網守る付帯決議も | 7. 6 | NM2 |
| | | AM2,4 | |
| 7. 5 | 民間参入高い壁。郵政 4 法案、衆院委可決。サービス向上期待外れ。望めぬ競争原理 | 7. 6 | TM2 |
| 7. 7 | (経営の視点)郵政法案、民間の活力軽視。「全国均一」工夫次第で利益 | 7. 7 | NM7 |
| 7. 7 | (NEWS 反射鏡)郵政改革迷走の背景/見誤った政策の優先順位 | 7. 7 | NM3 |
| 7. 9 | 郵政 4 法案、田中弘邦・元特定局長会長に聞く/民営化の損得、「国鉄と違う」。「点」で成り立つ郵便事業。開放急げば崩れる基盤。特定郵便局、地域活動に力を | 7. 9 | TM2 |
| 7. 9 | 郵政法案、衆院通過。公社の将来、運営次第。人事/総裁、民間から登用?リストラ/郵便局の削減どこから。子会社/天下りの受け皿化懸念 | 7.10 | AM3 YM9 |
| | | TM3 | |
| 7.10 | 日本郵政公社、来春に発足。巨大公社、金融市場ゆがむ。郵貯・簡保、改革は先送り。簡保 120 兆、日生の 3 倍に。郵貯 240 兆円、4 大銀に匹敵。預金保険料・税金、年 5000 億円免除、過大な特典、民間は不満 | 7.10 | NM3 |
| 7.10 | 郵便・郵貯とも 4 期ぶり黒字。小包などは苦戦 | 7.11 | AM3 NM7 |
| 7.10 | 首相ブレイン・松原聡東洋大教授、「郵政法案、成果ゼロ」。首相が妥協し監督・総務省に | 7.11 | NM9 |
| 7.12 | 含み損 5 兆 6467 億円に。郵政 3 事業 2001 年度決算。郵貯・簡保運用委託で | 7.12 | AE2 TE2 |
| | | NE2 | |
| 7.12 | 郵便事業、4 年ぶりに黒字。2001 年度、コスト削減奏功 | 7.12 | NE2 TE2 |
| 7.12 | 郵便局で金融商品販売も。資金調達、有志偏重脱却を提言、金融懇話会 | 7.13 | TM1 |
| 7.17 | “骨抜き”許されぬ郵政改革。松原聡東洋大教授(論点) | 7.17 | YM12 |
| 7.24 | 郵政 4 法案が成立。来年 4 月、公社移行。来月にも総裁内定 | 7.24 | NE1 AE1 |
| 7.28 | 郵便職員、賞与に上乗せ。2001 年度分、病欠など減額 3 億円、約 26 万人に「頭割り」。10 年以上前から。返納の省庁も | 7.28 | AM35 |

2002 年

8. 2	普通切手の種類半分に。郵政事業庁、10月から、コスト減へ	8. 3	TM9
8. 4	郵政民営化、「完全」含め複数案。郵政懇座長あす試案	8. 4	NM1
8.11	国際ダイレクトメール便、ドイツポスト、日本参入。郵便局に対抗、割安に	8.11	NM1
8.16	記念切手、減らします。総務省、2003年は1～2割減。「乱発」批判受けて	8.16	AM2
8.17	特定郵便局が43年連続増加	8.17	AM3
8.20	郵政民営化を追う。具体案一本化、首相は求めず。三事業は黒字だが... / 財投で膨らむ不良債権	8.20	YM10,11
8.19	郵便局員への応募2割減	8.20	NM38
8.22	「郵便」抜本改善求める。総務省、郵政事業庁を初の実績評価	8.23	NM9
8.26	郵政公社初代総裁、商船三井の生田正治会長	8.27	NM1
			AM1,3
8.26	総裁に生田商船三井会長、郵政公社人事、小泉流貫く。民営化論者に白羽。改革急ぎ、反発招く恐れも	8.27	NM3 AM9
8.26	ドイツポスト / 郵便事業、海外に活路。料金下げ命令が契機。英国・日本...低コスト武器に。民営化、仕上げなお遠く。政府と関係悪化、ツケは消費者に(グローバル経営)	8.26	NM16
8.27	郵政民営化、3案でこうなる。郵貯・簡保廃止、公的金融縮小、郵便局は激減。郵貯・簡保存続、巨大金融機関誕生の可能性。特殊会社化、現状を継続、地方は安心	8.28	NM3 AM9
			MM9
8.28	ドイツポスト、英から郵便事業免許。国外展開で収益拡大へ	8.29	NM9
8.28	生田氏登用で首相は民営化へ蛮勇を(社説)	8.28	NM2
8.30	郵政公社総裁、生田氏を正式指名。「どれが来てもできる予習を」。民営化3類型へ環境づくり方針。副総裁も民間からの意向	8.31	AM10
			NM5
9. 2	郵政公社、初代総裁に生田氏。民営化への道、これから。副総裁・理事人事が焦点に	9. 2	NM7
9. 2	郵貯残高が減。郵便振替口座も	9. 3	AM11
9. 7	最終報告・川崎二郎・衆院総務委筆頭理事に聞く / 郵便局網の維持、困難に	9. 7	NM2
9. 9	財界で2、3人起用を。郵政公社設立委員、生田氏が首相に要請	9.10	TM9
9.11	郵便法、賠償制限、一部は違憲。最高裁大法廷判断。過失の度合いで責任	9.12	NM42
9.27	小包の赤字続く。はがきなど黒字。郵便種類別収支	9.28	AM13
10. 3	日本郵政公社初代総裁、生田正治氏に聞く / 2年で集中的に改革へ。3事業に独立採算制度	10. 3	AM11
10. 8	2002年度郵便事業、再び赤字転落も。引受数が低迷	10. 9	TM3
10.12	生田・郵政公社の課題 / 情報開示、改革の第一歩。民営化意識は内から育てよ	10.12	NM26
10.12	郵政公社、3事業の収支分析。設立委方針。経営実態明らかに	10.13	YM2
10.14	郵便営業体制、大都市に重点。来春の公社化にらむ。料金引き下げ検討	10.14	NM1
10.15	生田氏、郵政3事業の合理化目標設定を指示。調達コスト25%削減も	10.16	YM13
10.16	全国市町村に最低1郵便局。総務省が新設置基準	10.16	NE2
10.17	郵便局、全市町村1局以上。総務省、設置義務づけ決定	10.18	AM13
10.21	信書の定義など意見募集を開始。総務省	10.22	NM7
			YM11
10.22	書留や小包、過失の損害、国が賠償。郵便法改正案、請求権者も拡大	10.23	TM3
10.24	総務省、郵便法改正案提出へ。遅配、誤配も国に賠償責任	10.25	YM9
10.31	郵貯利子35億円分、税逃れ。一部郵便局が“加担”。2000年、老人マル優悪用。国税、順法要請	11. 1	YM1,39
11. 1	郵貯、利子35億円を税逃れ。国税が順法要請。一部郵便局が“加担”	11. 1	ME10
			NE19
11. 6	郵政公社に対抗、ヤマト、メール便翌日配送。来年3月開始、料金引き下げ	11. 7	NM1 AM2
11. 6	郵便料金引き下げ。郵政公社「考え方」明らかに。郵貯、民間と提携拡大	11. 7	NM5
11. 9	郵政公社VS民間、前哨戦。佐川、「書留便」に来春参入。郵便、対決姿勢鮮明に	11. 9	NM3
11. 8	郵便、5年後、年12億通減。電子メール普及響く	11. 9	TM9
11. 8	総務省の信書定義案、ヤマト運輸が反対の意見書	11. 9	AM8
11.11	郵便「独立採算厳しい」、公社設立会議が報告。経費の8割、人件費。債務超過4121億円	11.12	AM11
			YM10 T1 NM5

2002 年

11.11	「信書」指針案撤回を。ヤマト運輸が意見書	11.12	YM10
11.19	郵便法改正案が衆院通過	11.19	NE2
11.27	郵政公社、利益・経費率に目標値。事業庁が項目案。3事業別に設定	11.27	NM7
11.27	郵便物の遅配賠償請求可能に。改正郵便法が成立	11.27	NE2
11.28	「郵便投票の代筆認めず」は違憲状態と認定、東京地裁判決。難病患者の賠償は棄却	11.28	NE1
12. 4	「郵便」効率化へ地域別損益算出。郵政公社	12. 4	NM5
12. 5	ローソンに郵便ポスト計画。郵政側、民間参入に先手	12. 5	AE1
12.11	コンビニポスト、7700店に。郵政事業庁とローソン、提携発表。小包なども検討	12.11	AM11 NM7
12.15	トヨタ式経営を公社の「看板」に。郵政事業庁が導入決定。収集配達、無駄排除で赤字脱却。民営化論議対策、奥田氏接近に狙い？	12.15	TM1
12.15	郵便、公社化後も現料金。第三種・四種割引も継続	12.15	YM2
12.16	中期目標策定へ本格審議始まる。郵政公社設立会議	12.17	NM5
12.16	郵便事業、法人営業を強化。郵政公社中期計画、国際進出も検討。郵貯・簡保、守りの姿勢	12.17	NM2
12.16	郵便料金、移行後も据え置き。公社設立委決定	12.17	AM9
12.16	4年間の積立金、4兆円弱が目標。郵政公社設立会議	12.17	TM9
12.17	トヨタの知恵で郵便事業効率化。事業庁長官が会見	12.18	NM7 AM11
12.20	郵便事業、赤字379億円。今年度、黒字見通し修正	12.21	NM7
12.25	郵政公社副総裁、民の高橋氏が郵便、官の団氏が郵貯簡保。理事の半数近く民間人に	12.25	NM8 AM8
12.28	3大都市圏の郵便局、4月から「封筒あります」。「コンビニ化」向け一歩。筆記具や便箋も検討	12.28	AM1

2003 年

1. 7	プリクラ切手・封筒販売・コンビニポスト...新サービス続々登場。4月発足の郵政公社	1. 7	AM11
1. 9	「郵便局、住宅ローン参入を」。全通、公社化にらみ提言	1.10	AM2
1.10	郵政公社、4年で利益4兆円。中期経営計画明らかに。郵便、黒字転換急ぐ	1.10	NE1
1.10	ローソンポスト、出足好調。1店1日平均96通、一般のポスト並み	1.11	AM13
1.14	郵政公社、4年間で利益4兆円。郵便で500億円以上。中期経営計画案明らかに	1.15	NM9
1.15	郵便局の現金収支、過不足、年20億円超に。「管理機」設置で防ぎます。つり銭・窓口勘定...正確に	1.15	AM38
1.17	郵便争奪、コンビニの陣。店内ポスト、ローソン先行。「ついで買い」が魅力	1.17	NM3
1.17	郵便料金維持、正式に答申	1.18	YM9
1.18	郵政公社、地方組織見直し前倒し。今秋にも。権限移譲や拠点配置など	1.19	NM2
1.21	特定信書便、ソクハイ参入見送り。事業許可条件厳しく	1.21	NM1
1.21	「郵便」参入促進へ事業者向け説明会。総務省、来月から全国で	1.22	YM2
1.24	郵便事業、参入増やせ。総務省、全国で説明会開催へ	1.24	AM11
1.24	郵便小包、夜9時まで配達します。公社化後、サービス、民間並みに	1.24	AM1
1.27	海外在住の全有権者、郵便投票、可能に。今国会で公選法改正	1.27	YE1
2. 2	郵便局営業延長、全国一律料金の小包、郵政公社が攻勢	2. 2	NM1
2. 5	好調「個人向け国債」、「口座手数料」で明暗。『月105円』大手など銀行売れ残り。『無料』郵便局や証券は完売続々	2. 6	TM6
2. 8	日本郵政公社、4月1日発足。最優先はサービス。国の予算から独立、経営の自由度増す。郵便局の「コンビニ化」・定額制小包・配達時間延長(なるほど経済)	2. 8	YM11
2.10	郵便投票訴訟、大阪地裁判決。「在宅制度、国会の裁量」。知的障害者の請求認めず	2.11	NM26
2.21	郵便局に案内係。「ライバル」銀行を参考に。大規模局に4月から。はがき・切手販売も担当	2.21	AM11
2.22	郵便配達スピードアップ。小包1000キ口圏まで翌日。はがき・封書は阿400キ口圏。郵政事業庁、時間延長も検討	2.22	NM4
2.28	「郵便」20数社参入へ。特定信書「バイク便」など申請準備	3. 1	YM2
3. 1	不在時、コンビニがお預かり。郵便小包や書留、有料でサービス試行。メールで携帯に連絡	3. 1	AM1

2003 年

3. 1	郵便投票「代筆を容認」。重度障害者の選挙権確保へ。民主が公選法改正案	3. 1 ME2
3. 1	(真説異説)「郵政公社」は生まれ変わるか/商船三井会長・生田正治氏。痛み伴う改革、2年で	3. 2 NM31
3. 1	効率競争進めーる。翌日配達の拡大、一律500円小包、カイゼン方式...どうなる日本郵政公社。民間の知恵で新サービス攻勢。民業圧迫も、宅配業者警戒募らす(核心)	3. 2TM3
3. 4	簡保不正契約、違法二重契約も200件。財形商品、3年前に。東北郵便局管内で	3. 4 AM3
3. 5	郵政公社の組織案、3事業別に経営責任を明確化。相談窓口増やしサービスも拡充	3. 6 TM8 MM3 AM11
3. 7	(動き出す郵政公社 - 上 -) 合理化策/トヨタに学ぶ。郵便、業績V字回復狙う	3. 7 NM5
3.11	翌日配達の範囲、5月から拡大。小包配達夜9時まで延長	3.12 NM7 AM10
3.12	日本郵政公社・生田初代総裁/「行動計画」策定、2年で改革。郵便事業、企業営業強化で黒字体質に	3.13 YM8
3.12	個人国債第2回、郵便局は好調、また即日完売。郵便局での販売増検討	3.13 NM7 YM10
3.13	「郵便は2割効率化可能」。郵政公社、高橋副総裁が見通し	3.14 YM10 MM9 AM11
3.15	郵便局も投信販売検討。政府、株価押し上げ期待	3.15 AM1
3.14	郵政公社、利益目標、達成に課題。中期経営計画、郵政審が承認。郵便の生産性力ギ	3.11 AM11
3.16	郵政公社/ステップ1・そもそもは?民間に一歩近づく。ステップ2・どうして?ムダ多い役所仕事。ステップ3・これからは?ライバルは育つか(ニュース入門)	3.16 NM18
3.19	メール便、郵便より安く。ヤマト運輸、50グラムまで80円	3.20 NM11 MM2 AM13
3.22	CD、民間宅配「可」。総務省、信書の指針固める	3.22 AM2
3.24	独ポスト、米宅配便事業買収へ	3.25 NE3
3.25	郵便局内にコンビニ。郵政公社、ローソンと提携	3.25 NM1
3.25	ドイツポストの米進出、当局、認可せぬ可能性。UPSなど反対強く	3.26 NE3
3.26	(変わる郵便局 - 上 -) 郵便小包、一律500円	3.26 NM7
3.26	新郵政公社、民・官スクラム。制約振り払い大胆改革/生田正治総裁(民間出身)。官業の強み・弱みを熟知/団宏明副総裁(官僚出身)。コスト節減、トヨタ式で/高橋俊裕副総裁(民間出身)	3.26 NE5
3.26	郵政公社、生田総裁、年収3100万円。報酬額めぐり議論も	3.26 AM2
3.27	(変わる郵便局 - 中 -) コンビニATMと提携	3.27 NM7
3.27	郵便事業、4月から民間参入。郵政公社VSヤマト運輸、顧客獲得のあの手この手。郵政公社、法人狙い大都市で営業/入れ放題小包...。ヤマト運輸、A4書類80円で/「DM」前面参入方針...	3.27 YM11
3.28	(変わる郵便局 - 下 -) 民営化の道筋みえず	3.28 NM7
3.30	日本郵政公社、4月発足。郵便局、ホントに変わるの。ATMの提携拡大。相談センター縮小へ	3.30 NM9
3.31	郵政民営化の初心に戻れ(社説)	3.31 NM2
4. 1	郵政公社、民間と攻防へ。巨大官製企業、きょう発足。郵便、相互に牙城切り崩し。郵貯・簡保、肥大化に生保危機感	4. 1 NM4
4. 1	郵政公社、船出に重荷も。効率化が急務、苦境の郵便、最大の課題。民業圧迫批判、参入規制や税優遇残る。背伸びして、黒字目標	4. 2 AM13 MM2
4. 1	郵便貯金残高、3年連続減少。2002年度末	4. 2 AM13
4. 1	特定信書便は5社参入申請。一般信書はゼロ	4. 2 AM2
4. 2	郵政公社、脱「官業」は未知数。効率化、新経営陣の課題に	4. 2 YM9
4. 2	コンビニ「am/pm」、東京23区で宅配便。重さ25キロまで一律600円。	4. 2 NM1
4. 2	西濃運輸、新幹線使い当日宅配。郵政公社発足に対抗	4. 3 NM11
4. 3	郵政公社総裁、郵便局での投信販売賛成	4. 4 AM11

2003 年

4. 5	郵政公社、一律 5 0 0 円小包、2 1 日から都 3 区で	4. 5	TM3
4. 6	不用パソコン、お宅から郵便局員回収。1 0 月から公社と 2 1 社提携	4. 6	AM1
4. 7	郵便局が不用 P C 回収。2 1 社とリサイクルで提携	4. 8	NM8
		YM34	
4.10	郵政公社トラブル続々。入力ミスやデータ報告遅れ	4.11	TM3
4.11	郵便物引き受け、前年割れ濃厚に。2 0 0 2 年度	4.12	NM5
4.12	(けいざい探検) 拝啓、郵政公社様、ここが不満。小包と宅配を比較、郵便局の使い勝手を 探る。配達日数など宅配に軍配	4.12	NM31
4.13	ヤマト運輸、営業・集配 5 0 0 0 店に倍増。メール便強化へ専門組織	4.13	NM1
4.16	郵政公社・生田総裁、赤字体質の改善にシステム投資強化	4.17	TM8 AM8
4.18	郵政公社、削減 3 0 0 0 人上積み。開放にらみ合理化加速	4.19	TM9
4.22	郵便職員削減、さらに 3 0 0 0 人、公社検討。計 1 万 1 0 0 0 人に	4.22	NM9
4.24	特定信書便、5 社許可へ	4.25	NM5
4.25	郵政公社の運送業務、「落札」の福山通運、一部辞退	4.26	NM5
4.26	未配達 1 0 9 点隠し郵便局員を処分。埼玉	4.27	TM26
4.27	郵政公社のサービス、利用者 8 割「変わらず」	4.27	AM6
4.30	郵政公社「狭き門」。総合職文系 3 4 5 倍	5. 1	NM5
5. 1	郵政公社 1 カ月、巨額資金、狙う政治。株式投資、求める声	5. 1	AM10
5. 2	郵政公社、自治体業務の受託拡大。都市でも証明書交付	5. 2	NM5
5. 5	郵政公社発足 1 カ月。「郵便」に民間手法効果。企業からの受注増。郵貯・簡保資金、独立 性に試練。与党、株運用拡大要請へ	5. 5	NM3
5.14	郵便物、8 年ぶり減。簡保契約も前年割れ。2 0 0 2 年度	5.15	NM7AM9
5.14	郵政公社、初年度から黒字転換。生田総裁が方針	5.15	YM2 TM9
5.16	宅配便、2 強競り合う。2 0 0 2 年度実績、佐川、首位ヤマトを急追。日通 8 . 1 % 減、実 質値下げへ	5.16	NM11
5.20	郵政公社、2 年で 1 万 7 0 0 0 人削減。経営効率化へ行動計画	5.21	NM5
5.21	郵便黒字化、今年度から。郵政公社が行動計画発表。郵便営業職員は増員 / 投信販売検討を 明記	5.22	NM7 YM8 AM9
5.21	日本郵政公社、職員の削減、6 0 0 0 人追加	5.21	AE2
5.21	冊子小包・定形外郵便、料金引き下げへ	5.22	AM9
5.27	郵便参入第 1 弾、民間 5 社に認可	5.28	YM9
5.30	バイク便など公社追撃。特定信書便が来月スタート。独自サービス競う	5.30	NM39
6. 1	信書便、1 3 0 年ぶり民間参入。東海メッセンジャービービー、バイク便を使用、3 時間以 内に配達	6. 2	NM9
6. 2	郵政公社が女性採用拡大	6. 3	NM5
6. 2	郵政公社、貸しビル業も。一等地の郵便局活用	6. 3	AM1
6.10	郵政公社、ファミリー企業“独占”。輸送委託、再入札。福山通運辞退の 3 路線。最低価格 の業者排除	6.11	YM2
6.17	郵政公社も「特区」導入へ。I T 活用、サービス充実	6.18	TM9
6.17	郵政公社、基準内賃下げ	6.18	NM9
6.20	3 社が新たに郵便事業参入。総務省許可、1 1 社に	6.21	TM9
6.28	福山通運、全国一律 4 0 0 円で配達。文書など 1 キロ以下、翌日に。郵政公社より 1 0 0 円安く	6.28	NM13
7. 1	特定信書、参戦次々。郵政公社 3 か月、民間、9 月には計 1 1 社	7. 1	YM1

郵貯・簡保

2002 年

7. 1	郵貯 7 2 6 2 億円純増。6 月、定額は減	7. 2	NM2
------	--------------------------	------	-----

2002 年

7. 4	郵政改革 / 真の標的は郵貯と簡保民営化だ (社説)	7. 4 YM3
7. 4	郵貯・簡保、含み損 5 兆円に拡大。株価下落影響。郵政公社資本減少も	7. 5 TM3 NM7
7.10	日本郵政公社、来春に発足。巨大公社、金融市場ゆがむ。郵貯・簡保、改革は先送り。簡保 1 2 0 兆、日生の 3 倍に。郵貯 2 4 0 兆円、4 大銀に匹敵。預金保険料・税金、年 5 0 0 0 億円免除、過大な特典、民間は不満	7.10 NM3
7.10	郵便・郵貯とも 4 期ぶり黒字。小包などは苦戦	7.11 AM3 NM7
7.12	含み損 5 兆 6 4 6 7 億円に。郵政 3 事業 2 0 0 1 年度決算。郵貯・簡保運用委託で	7.12 AE2 TE2 NE2
7.12	郵貯・簡保の運用委託先、1 年前と同残高。2 0 0 2 年 3 月末	7.13 AM3,13
7.12	金融将来像、証券税制を簡素化。郵貯に民間並負担。金融相懇話会報告書	7.13 NM4 AM3,13
7.13	郵政公社、日銀に口座。金融操作の対象に。総務省と日銀合意。民間と即時決済	7.13 AE1
7.17	郵貯で対立、日銀、総務省。資金量 2 3 9 兆円、公社化で“難問”。「準備預金加入を」VS「銀行とは違うので」	7.17 MM8
7.24	郵政 4 法成立。攻防焦点、民営化へ。首相、郵貯・簡保言及なし	7.25 AM2 NM2 MM3
7.24	郵政公社、来春発足へ。3 6 0 兆円の運用焦点。問われる金融経営能力	7.25 AM11 YM11
7.24	郵政関連 4 法成立、具体案づくりは混迷。「郵貯・簡保廃止」から「丸ごと民営化」、経営形態に 3 案	7.25 NM3
7.25	郵貯民営化に向け真剣な議論を (社説)	7.25 NM2
7.25	総務省、財投債引き受け停止へ。2 0 0 8 年度以降、郵政公社が判断	7.25 AM1
7.26	郵政公社法 / 郵貯、簡保改革論議にすぐ入れ (社説)	7.26 YM3
7.29	郵貯・簡保、委託額、実績で加減。総務省方針。評価基準ルール化	7.30 AM9
7.31	郵貯、簡保民営化、本格的に取り組み。諮問会議で首相意向	8. 1 TM3
8. 1	郵貯・簡保も民営化検討。首相、郵政公社総裁は民間人	8. 2 TM1 AM1 YM2 NM1
8. 2	政策金融改革議論スタート。経済財政諮問会議、来月に基本方針	8. 3 MM11 TM9 AM3 YM9
8. 4	郵政民営化、「完全」含め複数案。郵政懇座長あす試案	8. 4 NM1
8. 4	どうする郵貯・簡保 3 6 0 兆円。郵政懇メンバー 2 人に聞く。池尾和人 (慶大教授)、財政資金源から脱却を。若杉敬明 (東大学院教授)「民営化ありき」は疑問	8. 4 AM6
8. 6	郵政民営化案に幅、郵政懇、調整難航か。特殊会社から段階的に移行。郵貯・簡保を分割・縮小へ	8. 6 AM9
8. 6	郵貯改革 / 民営化の内容こそが重要だ (社説)	8. 6 MM5
8.20	郵政民営化を追う。具体案一本化、首相は求めず。三事業は黒字だが... / 財投で膨らむ不良債権	8.20 YM10,11
8.22	郵貯・簡保、存廃調整付かず。郵政懇、最終報告、両論併記へ	8.23 YM11AM4
8.23	郵政民営化、3 案併記。時期など盛り込まず。懇談会最終報告	8.24 YM2 NM1,2 AM3
8.26	郵政公社初代総裁、商船三井の生田正治会長	8.27 NM1
8.27	郵政懇、完全民営化軸に 3 (特殊会社、3 事業一体、郵貯・簡保廃止) 案、最終報告書案。首相、改革を強調	8.28 NE1,2 AE2 YE2 TE1
8.27	郵政民営化、3 案でこうなる。郵貯・簡保廃止、公的金融縮小、郵便局は激減。郵貯・簡保存続、巨大金融機関誕生の可能性。特殊会社化、現状を継続、地方は安心	8.28 NM3 AM9 MM9
8.29	(焦点! どうする財政投融资 - 上 -) 公社移行後の青写真見えず。財政の重み増す郵貯。預託廃止、国債担い手に。民営化の“足かせ”にも。逆ざやの危険常に	8.29 AM15
8.29	郵政公社、「準備預金制度」参加、総務省方針。金融操作の対象に	8.30 YM1
8.30	郵政公社総裁、生田氏を正式指名。「どれが来てもできる予習を」。民営化 3 類型へ環境づくり方針。副総裁も民間からの意向	8.31 AM10 NM5

2002 年

9. 2	郵貯残高が減。郵便振替口座も	9. 3 AM11
9. 6	郵貯預入・簡保加入限度額、「引き下げ」案を削除。郵政懇の最終報告	9. 6 AM2
9. 6	郵政民営化最終報告、合理化避けられず。民間から改革圧力も	9. 7 NM5
9. 6	収益は？サービスは？郵政民営化、最終報告3つの論点。郵貯・簡保、民間に影響大。サービス、全国一律は不透明。収益、完全民営化に不安	9. 7 YM11
9. 9	財界で2、3人起用を。郵政公社設立委員、生田氏が首相に要請	9.10 TM9
9.18	割れた郵政完全民営化案。郵貯・簡保、巨大化を問題視。（ニュースなるほど）	9.18 NE3
9.27	マル優、徴税漏れ。郵政ミス、最高で数十万円徴収。44万件再点検	9.28 NM1
10. 4	郵貯利率引き下げ。昨年10月以来、過去最低に	10. 5 MM11
10.12	生田・郵政公社の課題／情報開示、改革の第一歩。民営化意識は内から育てよ	10.12 NM26
10.12	郵政公社、3事業の収支分析。設立委方針。経営実態明らかに	10.13 YM2
10.15	生田氏、郵政3事業の合理化目標設定を指示。調達コスト25%削減も	10.16 YM13
10.17	（郵政／民営化への一歩 - 下 - ）官営金融の行方、民間注視	10.17 YM11
10.22	（なるか金融再生）加藤寛千葉商科大学長／“竹中改革”どう見る？正論だがデフレ対策が先。郵貯分割で地方にお金を	10.22 TM8
10.24	郵貯ATM、24時間に。郵政公社改革案の概要明らかに。窓口営業も延長	10.24 AM1
10.31	郵貯利子35億円分、税逃れ。一部郵便局が“加担”。2000年、老人マル優悪用。国税、順法要請	11. 1 YM1,39
11. 1	郵貯、利子35億円を税逃れ。国税が順法要請。一部郵便局が“加担”	11. 1 ME10 NE19
11. 6	郵便料金引き下げ。郵政公社「考え方」明らかに。郵貯、民間と提携拡大	11. 7 NM5
11. 8	郵政公社、郵貯208兆円、簡保116兆円。民間最大手の3倍。2006年度末予測民業 圧迫の懸念消えず	11. 8 NM7
11.14	郵貯改革に第三者機関。全銀協、設置要望へ	11.14 NM4
11.27	郵政公社、利益・経費率に目標値。事業庁が項目案。3事業別に設定	11.27 NM7
11.27	慎重な資金運用を確認。郵政公社設立会議	11.28 TM9
11.27	郵貯会館の運営、民間にも委託へ。郵政公社設立委	11.28 AM13
12. 2	郵貯資金、コール市場で運用。総務省、郵政公社法改正へ	12. 3 YM2
12. 2	郵貯残高11月末0.6%減	12. 3 NM7
12. 3	郵貯自己資本6兆円。比率は3%程度。総務省方針	12. 6 NM5
12. 5	公社郵貯金利、民間と同水準。設立委が決定	12. 6 AM11
12.11	郵貯・簡保、含み損最悪7.5兆円。公社発足時、債務超過も	12.12 TM9
12.12	郵政公社は縮小、民営化を。経済同友会郵貯改革委員長・田村達也（論点）	12.12 YM13
12.12	郵貯3兆8000億円に。郵政公社、4年間の利益目標	12.13 NM7
12.13	郵貯・簡保、含み損2125億円。株価低迷、初のマイナス	12.14 AM10 NM5 MM9
12.16	中期目標策定へ本格審議始まる。郵政公社設立会議	12.17 NM5
12.16	郵便事業、法人営業を強化。郵政公社中期計画、国際進出も検討。郵貯・簡保、守りの姿勢	12.17 MM2
12.18	郵貯や社会保険システム、旧来型に6800億円。高コスト・低い生産性...一部で新型導入 の検討へ	12.18 AM8
12.25	郵政公社副総裁、民の高橋氏が郵便、官の団氏が郵貯簡保。理事の半数近く民間人に	12.25 MM8 AM8

2003 年

1. 1	諮問会議、郵貯資金の流れ見直し。「財政に成果主義」も検討	1. 1 MM9
1. 6	郵貯・簡保の分割検討。地域金融の核に。首相、民営化を視野。2008年度目標	1. 7 YM1
1. 6	郵貯残高、3年連続前年割れ	1. 7 TM1
1.10	郵政公社、4年で利益4兆円。中期経営計画明らかに。郵便、黒字転換急ぐ	1.10 NE1
1.10	郵政公社、4年間で利益4兆円。郵貯・簡保コスト減で。経営計画概要判明	1.11 AM11
1.10	株運用は現行並み。大半は国内債券で。郵政公社計画	1.11 NM5

2003 年

1.14	郵政公社、4 年間で利益 4 兆円。郵便で 5 0 0 億円以上。中期経営計画案明らかに	1.15 MM9
1.15	郵便局の現金収支、過不足、年 2 0 億円超に。「管理機」設置で防ぎます。つり銭・窓口勘定...正確に	1.15 AM38
1.22	投資顧問でも郵貯運用。郵政公社で総務省方針。実績悪化に危機感	1.22 AM8
1.23	(郵政公社化と郵貯 - 上 -) 国債の保有機構化の懸念。経営自立の道探れ。個人国債に置き換えも。翁百合日本総研主席研究員 (経済教室)	1.23 NM29
1.24	(郵政公社化と郵貯 - 下 -) 国営・ナローバンク化の道。民営化は銀行過剰加速。預金保険の廃止を。星岳雄カリフォルニア大教授 (経済教室)	1.24 NM29
1.28	「ニュー福祉定期」を存続。郵政公社方針。年金受給者らに配慮	1.29 YM2
1.30	経財諮問会議、郵貯改革議論へ。竹中金融相「資金循環の観点で」	1.31 TM9 AM3
2. 3	1 月末郵貯残高減少	2. 4 AM11
2.10	ニュー福祉定期、来年 2 月末まで。郵貯、取り扱い延長	2.11 AM3
3. 4	簡保不正契約、違法二重契約も 2 0 0 件。財形商品、3 年前に。東北郵便局管内で	3. 4 AM3
3. 5	郵貯通帳に特殊シール。印鑑偽造防止へ。公社移行の来月から。盗難、引き出しに対応	3. 5 TM3
3. 5	郵政公社の組織案、3 事業別に経営責任を明確化。相談窓口増やしサービスも拡充	3. 6 TM8 MM3
3. 8	(動き出す郵政公社 - 下 -) サービス向上、民に遠慮。郵貯・簡保、バランス探る	3. 8 NM5
3.12	日本郵政公社・生田初代総裁 / 「行動計画」策定、2 年で改革。郵便事業、企業営業強化で黒字体質に	3.13 YM8
3.11	郵貯・簡保資金、市場投入を否定。郵政事業庁長官	3.12 AM8
3.16	郵政公社 / ステップ 1・そもそもは? 民間に一步近づく。ステップ 2・どうして? ムダ多い役所仕事。ステップ 3・これからは? ライバルは育つか (ニュース入門)	3.16 NM18
3.17	郵政公社、コンビニ A T M 活用。三井住友銀・I Y 銀と組む。全国 6 0 0 0 カ所で 2 4 時間	3.17 NM1
3.27	(変わる郵便局 - 中 -) コンビニ A T M と提携	3.27 NM7
3.31	郵貯・簡保の株購入案、加入者の利益にならぬ。総務次官、野中氏提案に否定的	4. 1 AM11
4. 1	郵政公社、民間と攻防へ。巨大官製企業、きょう発足。郵便、相互に牙城切り崩し。郵貯・簡保、肥大化に生保危機感	4. 1 NM4
4. 1	郵政公社、船出に重荷も。効率化が急務、苦境の郵便、最大の課題。民業圧迫批判、参入規制ひゃ税優遇残る。背伸びして、黒字目標	4. 2 AM13 MM2
4. 1	郵便貯金残高、3 年連続減少。2 0 0 2 年度末	4. 2 AM13
4.19	郵政公社、営業手当見直し。総額圧縮、顧客満足度を重視	4.19 NM4
4.24	郵貯の株運用拡大要請。追加経済対策、与党が最終案	4.25 NM5
4.28	緊急株価対策、郵貯資金の活用拡大。諮問会議検討着手。銀行「拠出金」撤廃も。終値 7 6 0 0 円割れ寸前	4.29 YM1
4.29	株価対策、郵貯の活用、視野。経産相「早急な対応必要」	4.30 NE1
5. 1	郵政公社 1 カ月、巨額資金、狙う政治。株式投資、求める声	5. 1 AM10
5. 1	郵貯残高 8 5 0 億円減少	5. 2 NM4
5. 2	郵貯の株式運用倍増を。諮問会議民間議員、市場対策で要請へ	5. 3 TM1
5. 2	郵貯の株式運用拡大に慎重姿勢。総務相	5. 3 NM5
5. 5	郵政公社発足 1 カ月。「郵便」に民間手法効果。企業からの受注増。郵貯・簡保資金、独立性に試練。与党、株運用拡大要請へ	5. 5 NM3
5. 7	株式運用拡大判断は公社で。同友会代表幹事	5. 8 NM5
5. 8	郵便局で「E T F 販売」。郵政公社と総務省検討。投信解禁後の主力に	5. 8 AM1
5. 9	郵貯・簡保での株買い増し否定。郵政公社総裁	5.10 AM8 NM5
5.10	郵貯・簡保の株式運用を促す。竹中大臣が示唆	5.11 AM3
5.12	株価対策に力不足感。郵貯・簡保活用、実効性薄く	5.13 NM5 AM2 TM1
5.12	株価対策 / 郵貯資金活用策、白熱。「銀行保有株取得に利用」総務相“逆提案”	5.13 YM9
5.12	株価対策、郵貯・簡保活用へ。取得機構資金に。閣僚会議、1 4 日再会合で詰め	5.12 NE1 TE1 AE1

2003 年

5.13	郵政公社、農協系と提携	5.14 NM7
5.14	郵貯の限度半減、簡保は民営化を。民間シンクタンク提言	5.15 AM9
5.14	全銀協会長、公社の投信販売に懸念	5.15 NM5
5.14	郵政公社総裁、株取得機構の債券の購入に前向き	5.15 AM9 YM9
5.14	郵便物、8年ぶり減。簡保契約も前年割れ。2002年度	5.15 NM7AM9
5.14	郵政公社、初年度から黒字転換。生田総裁が方針	5.15 YM2 TM9
5.14	株式運用拡大、改めて拒否。郵政公社総裁	5.15 NM5
5.15	第二地銀協会長、郵便局の投信販売、批判、「さらなる民業圧迫」	5.16 NM7
5.21	郵便黒字化、今年度から。郵政公社が行動計画発表。郵便営業職員は増員 / 投信販売検討を明記	5.22 NM7 YM8 AM9
5.21	「株、買い支えない」。郵政公社総裁、投信販売で民業圧迫批判に反論	5.22 AM9
5.26	郵便局の投信販売解禁、銀行反発、議論こう着。郵政公社、潜在需要見込む。地銀など、民業圧迫と批判	5.26 NM3
5.29	郵貯運用益4500億円減。今後2年見通しで。長期金利急落響く	5.29 TE1
5.29	老人マル優、徴税漏れ1万9013人。郵政公社調査。戸別訪問し、納付要請へ	5.30 AM34 NM5
6. 3	個人向け国債、郵便局販売を倍に	6. 3 NM5
6. 3	郵便局“安全神話”ガラリ。盗難通帳問題、7日にシンポ。公社化で民間と足並み。被害弁済厳しく	6. 3 TE10
6. 3	個人向け国債、郵便局分倍増。7月債の発行計画	6. 4 NM7
6.26	『郵貯民営化は首相の決断に』。金融相が指摘	6.27 TM3
6.26	補助金4兆円削減を決定。国・地方など7改革。経済財政諮問会議答申、「骨太」第3弾。国民負担増くっきり。見えぬ景気浮揚策。郵貯改革は問題提起だけ	6.27 TM1,9 AM12 YM3 NM5

4 財投

2002 年

7.16	資産担保証券、特殊法人に導入要請。2003年度予算で財務省。資金調達を円滑化。収益性の把握容易に	7.16 NM5
7.18	財投機関債の説明会開催へ。政策投資銀	7.18 NM7
7.25	総務省、財投債引き受け停止へ。2008年度以降、郵政公社が判断	7.25 AM1
7.25	特殊法人、ABS発行、広がるか。政治リスク回避を狙い、政府系金融など検討	7.25 AM12
7.25	2001年度財投、6兆円使い残し。住宅公庫、予算の7割	7.26 NM5
7.26	財投使い残し8兆7000億円。2001年度、3番目の水準	7.26 NE2
7.26	絞っても「使い残し」8兆7000億円。特殊法人、統廃合論議に拍車も	7.27 TM9 AM11 MM9
8.1	財投の「隠れ損失」78兆円。実質債務超過多い。見直し先送りで負担拡大。慶大助教授・土居丈朗、カリフォルニア大教授・星岳雄（経済教室）	8.1 NM29
8.2	政策金融改革議論スタート。経済財政諮問会議、来月に基本方針	8.3 MM11 TM9 AM3 YM9
8.8	年金運用損1兆超。厚労省の「自主運用元年」。「公務員には無理」批判高まる（解説部）	8.8 YM17
8.10	道路公団、機関債、一転人気。変動金利付き。民営化議論進展で	8.10 AM9
8.20	郵政民営化を追う。具体案一本化、首相は求めず。三事業は黒字だが... / 財投で膨らむ不良債権	8.20 YM10,11
8.28	本四公団、縁故債の発行断念。引き受け見込めず。2003年度事業計画、発表	18.28 AE2 NE1
8.29	（焦点！どうする財政投融资 - 上 - ）公社移行後の青写真見えず。財政の重み増す郵貯。預託廃止、国債担い手に。民営化の“足かせ”にも。逆ざやの危険常に	8.29 AM15
8.30	（焦点！どうする財政投融资 - 下 - ）むだ生む構造にメスを。問われる特殊法人改革。「政府系」が民圧迫。独立法人にルール必要。組織論より政策が課題	8.30 AM15
8.29	財投、前年比0.9%減。2年連続で30兆円割れ	8.30 AM2 MM2 YM9
8.30	年金積立金 / 責任不在の運用に問題はないか（社説）	8.30 YM3
9.1	（NEWS反射鏡）郵政・道路改革の共通項。財政優先で機能性後手に	9.1 NM3
9.6	企業再生へ財投資金。政府・自民、デフレ対策の柱に。回収機構と政策投資銀、不良債権処理促す	9.7 NM1,2,3
9.10	財投機関債20%増計画。増額ペース鈍る	9.10 NE2
9.11	財投機関債19.8%増。特殊法人2003年度計画	9.12 YM11
10.1	（郵政改革と民営化 - 下 - ）財投改革と一体で推進。国民の利益念頭に。財投債発行で関係に変化。宮脇淳・北海道大学教授（経済教室）	10.1 NM31
10.4	日本道路公団、30年債を募集。330億円	10.5 NM5
10.12	特殊法人が起債積極化	10.12 NM4
10.18	特殊法人の要求「改革姿勢ない」。財投を巡り財政審分科会が批判。財務省、大幅カットの意向	10.19 NM5
10.23	政策金融 / デフレ解消に泥縄式の拡充策、財投改革との矛盾は明白だ（解説）	10.23 YM15
12.17	財投、23兆円規模に。10~15%の減少。2003年度計画最終調整	12.17 AE1
12.17	2003年度財投、3年連続2ケタ減。バブル前の水準。23兆円前後で最終調整。特殊法人向け抑制。社会保障関係費、4%増え19兆円台	12.18 NM7
12.18	財投12.6%減23兆4000億円。財務省最終案、16年ぶり低水準	12.19 YM2
12.19	住宅公庫融資26%減。2003年度37万戸に。財投総額12%減少	12.19 NE1
12.19	財政投融资23兆4100億。2003年度、3年連続の2けた減	12.20 TM9
12.20	2003年度予算財務省原案 / 財投。12.6%減。16年ぶり23兆円台に。規模縮小幅3年で4割。	12.20 AE2 TE2 NE2

財投

2002 年

12.20	2003年度予算財務省原案 / 財投。4年連続減。機関債発行額は増加。特殊法人の財投依存続く	12.21 MM12 AM9 NM5
12.20	国債買い入れ、上限の撤廃不要。日銀総裁、「財投機関債」も否定	12.21 NM5
12.24	2003年度の財投計画、原案通り決定。12%減の23兆円	12.24 AE2 TE1
12.24	2003年度の財投機関債発行予定額、前年比24.8%増、3兆3799億円	12.24 YE3

2003 年

1.29	諮問会議、3年目の岐路。民間議員、改革向け積極提言。閣僚ら、影響力の抑制検討	1.29 AM9
1.30	経財諮問会議、郵貯改革議論へ。竹中金融相「資金循環の観点で」	1.31 TM9 AM3
2.18	財投機関債の発行急増。今年度、3倍の2兆9000億円。安全志向の資金吸収	2.18 NM7
4.10	財投機関債発行、最高の2000億円。道路公団	4.11 NM7
4.30	本四公団が財投機関債	5. 1 NM5
5.15	住宅公庫金利、2.1%に引き下げ	5.16 NM7
6.25	特殊法人などの財政負担、将来5.5兆円必要。財政審試算	6.25 NM5
6.25	特殊法人など28機関、甘い見通し、低金利効果そぐ。財政負担、実質2.4兆円増	6.26 NM5
6.25	今年度財投事業、補助金5兆4965億円必要。実質2兆円増。本四公団は1兆円増	6.26 TM9 MM11

5 国営事業

* 国立大学の問題は 政策の見直し / 教育の項 219 頁を参照

2002 年

7. 2	未利用国有地売却 3 割増やす。財務省、今年度 4 0 0 0 件に	7. 2 NM7
8.24	森林整備費増要求へ。農水省	8.24 AM8
8.27	森林整備費 2 2 % 増。農水省概算要求	8.28 MM3
8.30	大規模林道の新規着工凍結	8.30 NE2
10.21	国有地売却、即可能は 8 0 0 0 億円分。財務省調査	10.21 NM3
11. 5	国立博物館、国立美術館、独立行政 2 法人、評価委が初採点。効率求めつつ「その他」配慮。入場者数、目標割れでも企画内容評価。場所貸し夜間開館...増収の模索	11. 5 YE15
11. 8	国営 4 企業賃下げ	11. 9 AM4
11.17	国立追悼施設『建設』答申へ。懇談会、あすから意見集約に着手	11.17 TM2
11.25	国立病院、小児救急、重点医療に。厚労省検討、態勢整備促す	11.25 AM1
11.27	規制改革会議、国立大学・病院の民営化など提言。「官製市場」大胆見直し案	11.27 AM3
12.16	国有地売却、最低価格を提示。個人など参加促す。関東財務局	12.17 NM11

2003 年

1. 8	レベル低い国立大研究所は廃止！文科省、3 月に選別	1. 8 YE1
1.13	国有地売却、来年度 5 割増、財務省計画。地価下落、総額は減少	1.13 NM3
1.20	「補助金きっちり」に障害者団体が猛批判。厚労省天下り施設に 2 9 億円。支援費は「上限」なのに	1.20 MM31
1.21	農水省、森林整備・治山を統合。長期計画の是非は不問	1.22 AM8
1.31	大手町、変身？国有地売り再開支援。地区企業側へ。都市再生本部きょう決定	1.31 AM1
1.31	国立国定公園、1 0 0 0 円以下の「手数料」。破壊進む知床、尾瀬...入場制限狙い。閣議決定	1.31 ME12
2.17	経済同友会、林野政策の改革提言	2.18 AM11
2.19	(国の商法 / 資産売却の裏側 - 上 -) 値引き 9 9 % / 放漫投資、撤退遅れる	2.19 NM5
2.20	(国の商法 / 資産売却の裏側 - 下 -) ジレンマ / 件数上積み、収入増えず	2.20 NM5
3. 9	米軍跡地、民間売却を検討。東日本 9 力所、脱「塩漬け」へ財務省	3. 9 AM6
3.19	国立コロニー、「大規模入所」廃止へ。検討委が中間報告。地域移行へ具体策検討	3.20 MM31
4. 7	国立病院、補助金を大幅削減。厚労省方針。独立行政法人化で	4. 8 NM7
4.16	国有地払い下げ→周辺からビル移転→跡地に別企業。大手町再生へ「玉突き」構想	4.16 AE1
4.17	緑のオーナー“志”枯れそう。投資 5 0 万円、戻ったのは 2 0 万円。林野庁「木材価格低迷で...」。自衛の「満期」先送り	4.17 AE15
4.28	入場制限で自然守る。国立公園内に「利用調整地区」。尾瀬、登山道修復へ指定検討。小笠原、ガイド義務づけの声も	4.28 AM14
4.29	森林行政の抜本改革で緑の再生を(社説)	4.29 NM2

6 その他外郭団体

2002 年

7.24	天下り規制／官業癒着を断ち切れ（社説）	7.24	TM4
9.18	国所管の公益法人、天下り理事 5 1 人増。白書、進まぬ見直し浮き彫り	9.19	TM3
9.27	郵政公社経営陣の課題／まず利権構造たたき壊せ。外郭団体が国民食い物（記者の目）	9.27	MM4
12.26	天下り、公益法人に 4 割。公務員、不況でも 9 割再就職	12.26	NE2 TE2
12.26	公益法人へ天下り 4 6 1 人。特殊法人へも 6 7 人。中央省庁退職者調査	12.27	AM4
12.26	有機 J A S マーク、認定機関が不正。検査報告書を改ざん	12.27	NM34

2003 年

1.19	「行政委託型」公益法人、事前審査で増加歯止め。自民検討	1.20	YM4
2. 6	国の検査・検定業務、「登録制」に。民間の参入容易に。政府が関連 1 0 法案。公益法人独占にメス	2. 6	NM1
2. 7	検査業務、民間参入促す。携帯周波数、飼料など。4 法改正案を閣議決定	2. 8	MM2
2. 8	公益法人「検査業務」の民間開放、登録基準を法律明記。政府・与党方針	2. 9	YM2
2.15	国交省所管の「道路保全技術センター」公益と収益ごっちゃ混ぜ。1 億 8 0 0 0 万円申告漏れ。『道の駅』関連費めぐり。東京国税局指摘、1 億円は所得隠し	2.15	TM29
2.15	公益法人への業務委託、民間開放、3 5 法案で。今国会提出	2.16	YM4
2.25	2 6 0 公益法人、株保有。閣議決定違反	2.26	YM4
3.28	公益法人の会計基準、民間に近く。総務省検討会が見直し案	3.29	NM2
4.20	国の財務諸表、公益法人を連結対象に。補助金依存の一部	4.20	NM3